

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第27期) 至 平成14年3月31日

株式会社第一興商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

(401432)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第27期) 至 平成14年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成14年6月27日提出

会 社 名 株式会社 第 一 興 商

英 訳 名 DAIICHIKOSHO CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 保 志 忠 彦

本店の所在の場所 東京都品川区北品川5丁目5番26号 電話番号 03(3280)2151(大代表)

連絡者 専務取締役兼
上席執行役員
管理本部長 鈴木 富 夫

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社第一興商 千葉支店	千葉市中央区新宿2丁目7番16号
株式会社第一興商 横浜支店	横浜市南区高砂町2丁目25番地20
株式会社第一興商 豊橋支店	愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2
株式会社第一興商 大阪支店	大阪市中央区島之内1丁目14番24号
株式会社第一興商 神戸営業所	兵庫県神戸市中央区御幸通5丁目2番3号
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共47枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
第5 経理の状況	26
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	54
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

連結会計年度	自平成9年4月1日 至平成10年3月31日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高	105,116百万円	94,681	88,397	86,730	98,591
経常利益	3,222百万円	5,998	9,240	8,430	8,447
当期純利益	1,007百万円	2,307	3,131	3,079	3,304
純資産額	62,890百万円	64,481	71,798	48,678	49,914
総資産額	174,921百万円	168,135	159,159	123,775	131,075
1株当たり純資産額	3,354.27円	3,439.13	3,829.25	2,596.50	2,726.97
1株当たり当期純利益	55.20円	123.09	167.01	164.28	176.39
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	51.67円	111.91	152.73	153.37	166.07
自己資本比率	36.0%	38.4	45.1	39.3	38.1
自己資本利益率	1.6%	3.6	4.6	5.1	6.7
株価収益率	32.8倍	11.5	17.8	12.2	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー	-百万円	-	14,709	14,835	14,810
投資活動による キャッシュ・フロー	-百万円	-	416	7,350	11,206
財務活動による キャッシュ・フロー	-百万円	-	15,358	13,682	5,638
現金及び現金同等物の 期末残高	-百万円	28,718	27,653	21,499	20,317
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	2,553 (2,384)	2,555 (2,120)	2,808 (2,148)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 当社は、平成13年3月31日付けで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地の帳簿価額を27,683百万円減額するとともに「再評価差額金」25,431百万円を資本の部に計上いたしました。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期
決 算 年 月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
売 上 高	75,395百万円	63,302	59,884	61,200	65,489
経 常 利 益	4,185百万円	2,870	4,449	4,683	5,332
当 期 純 利 益	2,438百万円	909	1,078	1,157	2,019
資 本 金	12,348百万円	12,348	12,348	12,348	12,348
発 行 済 株 式 総 数	18,750,277株	18,750,277	18,750,277	18,750,277	18,310,277
純 資 産 額	63,865百万円	64,080	67,145	42,011	42,314
総 資 産 額	125,422百万円	120,088	112,651	78,376	81,459
1 株 当 たり 純 資 産 額	3,406.10円	3,417.56	3,581.05	2,240.57	2,311.78
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	35.00円 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)	36.00 (-)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	133.66円	48.53	57.50	61.71	107.82
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	118.64円	46.78	55.40	59.73	102.63
自 己 資 本 比 率	50.9%	53.4	59.6	53.6	52.0
自 己 資 本 利 益 率	3.9%	1.4	1.6	2.1	4.8
株 価 収 益 率	13.5倍	29.1	51.7	32.6	18.4
配 当 性 向	26.9%	72.1	60.9	56.7	33.4
従 業 員 数 (外、平均臨時雇用者数)	1,465人 (1,644)	1,378 (1,594)	1,290 (1,291)	1,236 (1,148)	1,235 (1,180)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

3. 平成9年5月20日付で、株式1株につき1.25株の株式分割を行い、新株式3,750,055株を発行いたしました。

4. 平成13年3月31日付けで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地の帳簿価額を27,683百万円減額するとともに「再評価差額金」25,431百万円を資本の部に計上いたしました。

5. 平成14年3月20日付で、旧株式消却特例法に基づく自己株式の消却を行い発行済株式総数が440,000株減少いたしました。

6. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2. 沿革

当社の前身は、個人経営の「保志商店」であり、昭和46年3月に東京都調布市において創業し、音響機器の販売を行ってまいりましたが、事業の拡大に伴い、昭和51年2月に休眠会社となっていた「株式会社ニッター」（昭和48年4月設立）の事業目的を変更するとともに商号を「株式会社第一興商」に変更し、法人として事業を開始いたしました。

年 月	事 項
昭和51年2月	東京都中野区東中野において株式会社第一興商として業務用カラオケ事業を開始。
昭和51年5月	8トラックカラオケシステム「プレイサウンドTD-201」及びカラオケテープ「Aシリーズ」の販売開始。
昭和53年10月	(株)コスモ（現 (株)コスモ第一興商、連結子会社）を設立。 （平成14年3月末現在23販売子会社）
昭和54年4月	カラオケ機器の小売・賃貸事業の拠点として東京都中野区東中野に東京支店を開設。 （平成14年3月末現在小売事業所8支店、22営業所、6出張所）
昭和56年6月	8トラックカラオケシステム「スタジオマスターGP-K600」の販売開始。
昭和57年4月	カラオケ機器の卸売事業の拠点として愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を開設。 （平成14年3月末現在5卸売営業所）
昭和57年6月	本社・本社社屋を東京都中野区新井に移転。
昭和58年5月	レーザーディスク（LD）カラオケシステム「LD-V10」の販売開始。
昭和58年10月	コンパクトディスク（CD）カラオケシステム「CDK-4000」の販売開始。
昭和59年9月	金融関連子会社として株式会社ディーケーファイナンス（現 連結子会社）を設立。
昭和59年12月	自社ブランドCDカラオケソフト「DKシリーズ」の販売開始。
昭和60年5月	自社ブランドLDカラオケソフト「LPCシリーズ」の販売開始。
昭和61年4月	自社ブランドCDカラオケソフト「ARTシリーズ」の販売開始。
昭和61年10月	オートチェンジャー機能を有するLDカラオケシステム「LC-V30」の販売開始。
昭和63年7月	米国ニューヨーク市に海外子会社Daiichi Kosho U.S.A. Inc.を設立。 （平成14年3月末現在7海外子会社）
昭和63年9月	福岡県福岡市博多区にカラオケルーム店舗「ビッグエコー二又瀬店」を開設。 （平成14年3月末現在199店舗）
平成元年1月	本社・本社社屋を現在地（東京都品川区）に移転。
平成3年4月	集中管理方式によるLDカラオケシステム「システムC」の販売開始。
平成3年6月	香港においてカラオケルーム運営事業を開始。
平成3年11月	本社内にカラオケソフト制作スタジオ「DK・A&V」を開設。
平成4年5月	静岡県富士宮市に「DKスカイジム朝霧」を開設し、スカイスポーツ事業を開始。
平成4年9月	圧縮動画（DV-）方式によるCDカラオケシステム「DVK-2000」の販売開始。
平成5年10月	圧縮動画（VCD）方式によるVCDカラオケシステム「CDK-7F」の販売開始。
平成6年7月	通信型カラオケシステム「DAM-6400」の販売開始。
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年10月	衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV」に参画し、委託放送事業を開始。
平成12年3月	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する通信サービス「iモード」上にて携帯電話着信メモディー配信サービスを開始。
平成13年7月	株式の追加取得により持株比率が増加したため日本クラウン(株)を子会社化。
平成13年10月	会社買収により発行済株式総数の100%を取得したため(株)徳間ジャパンコミュニケーションズを子会社化。

3. 事業の内容

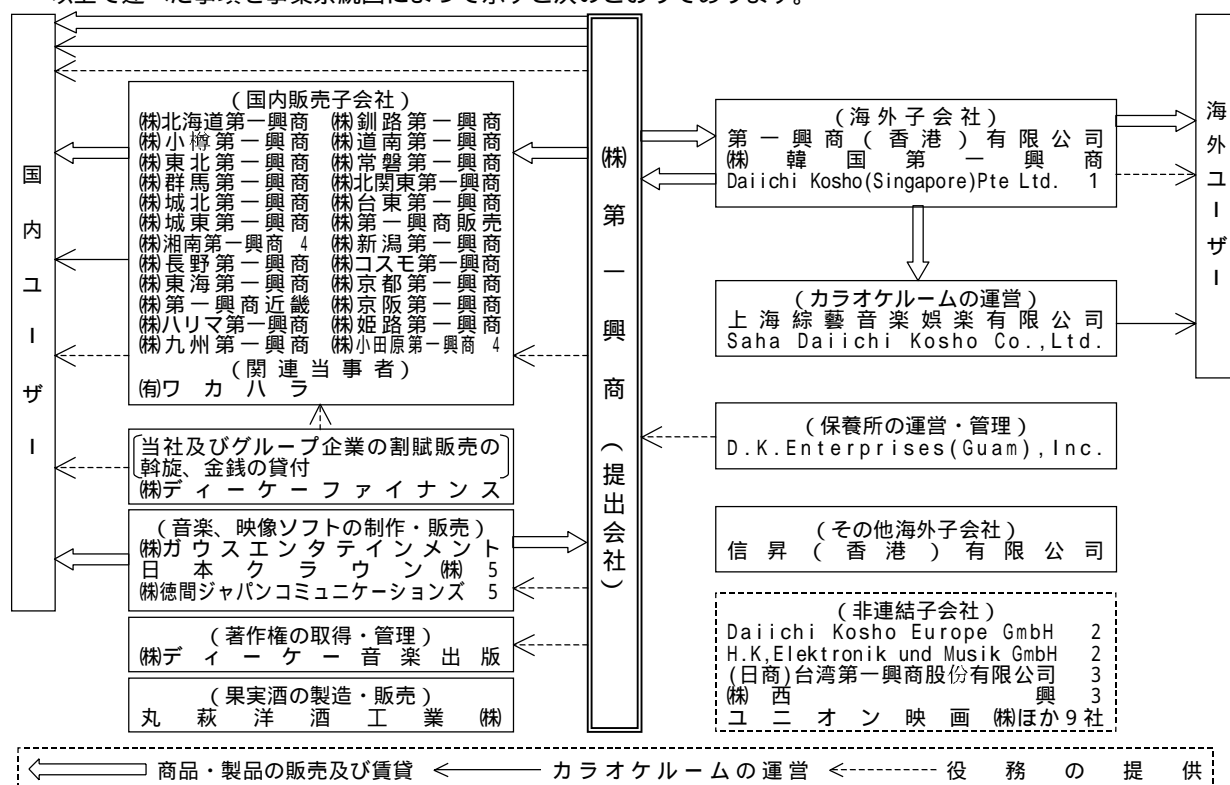
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社51社及び関連当事者1社により構成されており、主な事業内容は、業務用カラオケ事業、カラオケルーム運営事業、コンテンツ事業及び音楽ソフト事業を営んでおります。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しており、その変更の内容については、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおりであります。

当社グループにおける主な事業内容及び当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、当社グループにおける主な事業内容と事業の種類別セグメント情報の事業区分とは同一であります。

区 分	事 業 内 容	国 内	海 外
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器・カラオケソフトの販売及び賃貸	当 社 (株)北海道第一興商 (株)東北第一興商 (株)台東第一興商 (株)新潟第一興商 (株)東海第一興商 (株)第一興商近畿 (株)九州第一興商 ほか16社	(株)韓国第一興商 Daiichi Kosho(Singapore)Pte Ltd.
カラオケルーム 運 営 事 業	カラオケルーム(ボックス) の運営及び飲食の提供		上海綜藝音楽娛樂有限公司 Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd.
コンテンツ事業	衛星放送及び携帯電話による 音楽コンテンツ等の提供		
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作・販売	(株)ガウスエンタテインメント 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ	
その他の事業	不動産賃貸事業、飲食事業 ほか	当 社 (株)ディーケーファイナンス (株)ディーケー音楽出版 丸萩洋酒工業(株)	第一興商(香港)有限公司 D.K. Enterprises(Guam),Inc. 信昇(香港)有限公司

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 1は休眠会社であります。
 2. 2は清算会社であり、現在清算手続き中であります。
 3. 3(株)西興は平成13年6月に、(日商)台湾第一興商股份有限公司は平成13年10月にそれぞれ清算終了いたしました。
 4. 4(株)京浜第一興商と(株)小田原第一興商は平成13年7月に合併し、存続会社である(株)京浜第一興商は(株)湘南第一興商に社名変更し、(株)小田原第一興商は解散しております。
 5. 5日本クラウン(株)は平成13年7月に株式の追加取得により持ち株比率が増加したため、また、(株)徳間ジャパンコミュニケーションズは平成13年10月に会社買収により発行済株式の100%を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容				
					役 員 の 兼 任 等		資 援 金 助	営 業 上 の 引 取	設 備 の 借 賃
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
(連 結 子 会 社) ㈱北海道第一興商	札幌市東区	百万円 70	カラオケ機器・カラオケソフトの販売及び賃貸並びにカラオケルームの運営	% 100.0	人 2	人 1	資金の付 貸	当社商品・製品の販売	店舗用建物の賃借
㈱釧路第一興商	北海道釧路市	40	"	100.0	3	-	-	"	"
㈱小樽第一興商	北海道小樽市	40	"	100.0	2	1	-	"	-
㈱道南第一興商	北海道苫小牧市	70	"	86.1	2	1	-	"	-
㈱東北第一興商	仙台市青葉区	90	"	100.0	2	1	-	"	-
㈱常磐第一興商	茨城県水戸市	90	"	100.0	2	2	-	"	-
㈱群馬第一興商	群馬県前橋市	70	"	71.2	3	-	資金の付 貸	"	-
㈱北関東第一興商	埼玉県さいたま市	90	"	67.0	2	1	-	"	-
㈱城北第一興商	東京都足立区	70	"	67.0	2	1	-	"	-
㈱台東第一興商	東京都荒川区	90	"	91.8	2	1	-	"	店舗用建物の賃借
㈱城東第一興商	東京都墨田区	70	"	100.0	2	1	-	"	-
㈱第一興商販売	東京都練馬区	70	"	100.0	2	1	-	"	建物の賃借
㈱湘南第一興商	神奈川県小田原市	90	"	100.0	4	-	資金の付 貸	"	-
㈱新潟第一興商	新潟県新潟市	40	"	100.0	3	-	"	"	-
㈱長野第一興商	長野県松本市	70	"	100.0	3	-	-	"	-
㈱コスモ第一興商	静岡県静岡市	90	"	100.0	3	1	-	"	-
㈱東海第一興商	名古屋市中区	90	"	100.0	2	1	-	"	-
㈱京都第一興商	京都市伏見区	40	"	100.0	1	2	資金の付 貸	"	-
㈱第一興商近畿	大阪市平野区	90	"	100.0	2	1	-	"	土地の賃借
㈱京阪第一興商	大阪府守口市	70	"	100.0	1	2	-	"	-
㈱ハリマ第一興商	兵庫県加古川市	70	"	100.0	2	1	資金の付 貸	"	土地建物の賃借
㈱姫路第一興商	兵庫県姫路市	40	"	100.0	1	3	"	"	-
㈱九州第一興商	福岡市博多区	70	"	100.0	1	2	-	"	-

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容				
					役 員 の 兼 任 等		資 金 助 援	営 業 上 の 引	設 備 の 賃 借
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
(株) ディーケー ファイナンス	東京都品川区	百万円 60	割賦販売斡旋・金銭貸 付・損害保険代理業務	72.5	人 2	人 3	-	グループ企業 のクレジット 取扱い及び金 銭の貸付	建物の賃借
(株)ディーケー音楽出版	東京都品川区	10	国内外の著作権の取得及 び譲渡、録音物、録画物 の企画・制作	100.0	1	3	-	事務代行業 務	-
(株)ガウスエンタ テインメント	東京都品川区	300	音楽、映像ソフトの制作 及び販売	100.0	-	3	資金の 貸	製品の仕入	-
日本クラウン(株)	東京都港区	250	"	52.1	1	1	-	ディスクの プレス加工・ 管理楽曲使 用許諾	建物の賃借
(株)徳間ジャパン コミュニケーションズ	東京都港区	270	"	100.0	-	5	資金の 貸	ディスクの 音源、映像制 作・管理楽曲 使用許諾	"
丸萩洋酒工業(株)	山梨県塩山市	10	果実酒の製造及び販売	100.0	-	4	"	-	-
第一興商(香港) 有 限 公 司	中国香港	千HK\$ 28,800	カラオケルーム設備の賃 貸、カラオケ機器、ソフ トの販売	100.0	1	2	"	当社商品・ 製品の販売	-
(株)韓国第一興商	韓国ソウル	百万W 450	カラオケ機器、ソフトの 輸出入及び販売	100.0	2	2	-	商品の仕入	-
D. K. Enterprises (Guam), Inc.	米国グアム	千US\$ 1,000	グアム保養所管理・運営	100.0	-	4	-	グアム保養 所運営管理 の委託	-
Daiichi Kosho(Sin- gapore)Pte Ltd.	シンガポール	千S\$ 435.3	カラオケ機器、ソフトの 販売	100.0	-	1	-	-	-
信昇(香港) 有 限 公 司	中国香港	千HK\$ 0.1	投資会社	100.0 1(100.0)	-	1	-	-	-
上海綜藝音楽 娛 楽 有 限 公 司	中国上海	千US\$ 1,670	カラオケルームの運営	100.0 2(100.0)	-	1	-	-	-
Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd.	タイ バンコク	千BAHT 50,000	"	3 49.0	2	4	資金の 貸	-	-

(注) 1. 上記会社はいずれも特定子会社に該当しておりません。

2. 上記会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記記載のすべての子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であります。

4. 「議決権の所有割合」の()は内書で、当社の関係会社の間接所有であり、所有する会社は次のとおりであります。

1 第一興商(香港)有限公司

2 信昇(香港)有限公司

5. 3は持分が100分の50以下ではありますが、実質的に支配をしているため子会社としたものであります。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
業務用カラオケ事業	1,824 (99)
カラオケルーム運営事業	498 (1,773)
コンテンツ事業	57 (8)
音楽ソフト事業	218 (25)
その他の事業	99 (242)
全社(共通)	112 (1)
合計	2,808 (2,148)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外書きで記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の総務部等管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
1,235人 (1,180)	34.9才	7.2年	6,474,790円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外書きで記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、構造改革への期待から一時的には回復感を伺えたものの、その効果が現れるまでには至らず、また、デフレスパイラル懸念や金融危機の拡大は回避できたものの、所得、雇用に対する先行き不安から経済の柱である個人消費は低迷し、景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましても、主力のナイト市場やカラオケルームなどデイ市場での需要動向は依然として厳しく、前連結会計年度に続きメーカー間の合併や、生き残りをかけた事業者間の資本提携など合従連衡が進む一方、価格競争も一段と厳しさを増す状況となっております。

このような環境のなか当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、業務用カラオケ事業では主力商品「サイバーDAM」や「DAM-G128」（当社商品ブランド名、以下同じ。）を中心に、また年度後半には目次本とりモコン機能を一体化させた電子目次本「デンモク」（当社商品ブランド名、以下同じ。）を市場投入し通信カラオケ市場での更なるシェアアップを目指し販売及び賃貸の拡大に注力いたしました。カラオケルーム運営事業では、収益率の改善を目指し新規大型店の出店と不採算店の閉店に慎重かつ積極的に取り組んでまいりました。コンテンツ事業では、衛星放送事業において運営会社での番組改編という予期せぬ影響はあったものの、事業の効率化を進めると同時に当社の営業力を活かして業務用契約の増加に努めてまいりました。また、携帯電話向け着信メロディー配信などのe（イ）ビジネス事業では、曲数の拡充と音質の向上を図るとともに、各種媒体による積極的なプロモーションを実施し契約数の増加に努めてまいりました。

一方、当社は、今後多面的な音楽事業を推進する目的から、豊富な音楽コンテンツを有する株式会社ジャパココミュニケーションズを買収し、日本クラウン㈱を子会社化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は98,591百万円と前年同期に比べ13.7%の増収となるとともに、利益面におきましても営業利益が9,508百万円と前年同期比12.5%の増加となり、経常利益も8,447百万円と前年同期比0.2%の増加となりました。また、当期純利益では、株価低迷による投資有価証券評価損等を吸収し前年同期比7.3%増加の3,304百万円となりました。

セグメント別の概況は以下の通りであります。なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを下記の通り変更し、各セグメント別の前年同期比較にあたっては、前連結会計年度の実績を変更後の区分に組み替えて行っております。

「商品・製品の販売及び賃貸事業」の名称を「業務用カラオケ事業」に変更いたしました。

「その他の事業」に含まれておりました携帯電話向け着信メロディー配信サービスを主とするeビジネス事業を、従前の「衛星放送事業」と併せて「コンテンツ事業」に変更いたしました。

新規事業区分として「音楽ソフト事業」を追加いたしました。

(業務用カラオケ事業)

当事業におきましては、商品の低価格化が進むなか、通信カラオケへの入替促進により、前連結会計年度に発売した「サイバーDAM」を中心に出荷台数が前年同期比20%上回るなど順調に推移したことからハードの売上高は増加いたしました。また、ディスク型カラオケに供給するカラオケソフトの販売は大幅減少いたしました。また、ナイト市場の景気低迷が長引くなか、賃貸契約件数は増加したものの機器賃貸料の低下傾向は変わらず賃貸収入も減少となりましたが、情報提供料収入が稼働台数の増加に伴い順調に伸長し、この結果、売上高において前年同期比0.1%増加の53,745百万円となり、営業利益も前年同期比6.6%増加の8,400百万円となりました。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、収益性の向上を目指して不採算店舗10店を閉鎖するとともに、首都圏を中心に大型店舗7店を新規出店いたしました。また、米国同時多発テロ事件以降、数ヶ月間の集客数の減少や事業者間の価格競争により厳しい経営環境が続いており、この結果、売上高において前年同期比4.6%の減少の21,980百万円、営業利益においても前年同期比35.1%減少の1,423百万円となりました。

(コンテンツ事業)

当事業におきましては、前述の通り携帯電話向け着信メロディー配信サービスを主とするeビジネス事業の重要性が増したことから事業区分を見直し、従前の「衛星放送事業」と併せて「コンテンツ事業」とすることといたしました。

衛星放送事業におきましては、民生用サービスの番組改編の影響により加入件数の伸びが鈍化しているなかで、

業務用サービスの加入件数が順調に増加し、また、eビジネス事業においては、携帯電話向け着信メロディーサービスの契約数の大幅増加が増収に結びつきました。この結果、売上高において前年同期比62.3%増加の9,097百万円となり、営業利益は1,696百万円改善の1,262百万円となりました。

(音楽ソフト事業)

当事業は、(株)徳間ジャパンコミュニケーションズと日本クラウン(株)を子会社化したことにより、当連結会計年度より新規事業区分として追加することとなったものであります。

音楽レコード業界の経営環境も極めて厳しく、当連結会計年度の売上高は9,109百万円と低調であり、またそのため営業費用を賄えず営業損失は332百万円となりました。

(その他の事業)

当事業におきましては、飲食事業及び不動産事業が主なものであり、当連結会計年度においてはこれらを中心に各事業が順調に推移し、売上高において前年同期比5.8%増加の4,658百万円となりましたが、販売費及び一般管理費の増加もあり営業利益は前年同期比26.9%減少の696百万円となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が6,779百万円と前年同期に比べ4.7%減少し、かつ無形固定資産の取得による支出の増加や有形固定資産の売却による収入の減少により、前連結会計年度末に比べ1,182百万円減少し、当連結会計年度末は20,317百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14,810百万円で、前連結会計年度に比べ25百万円減少しております。これは、主に、売上債権の減少による資金の増加1,092百万円及び法人税等の支払額が1,494百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,206百万円で、前連結会計年度に比べ3,855百万円増加しております。これは、主に、無形固定資産の取得による支出が2,935百万円増加し、有形固定資産の売却による収入が1,824百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,638百万円で、前連結会計年度に比べ8,043百万円減少しております。これは、主に、短期借入金の純増額が7,103百万円、長期借入による収入が1,638百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度より事業の種類別セグメントを「1.業績等の概要 (1)業績」に記載のとおり変更し、各セグメント別の前年同期比較にあたっては、前連結会計年度の実績を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額	前年同期比
業務用カラオケ事業	3,213	98.7%
コンテンツ事業	503	82.0
音楽ソフト事業	2,289	-
合計	6,007	155.3

(注) 上記の金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額	前年同期比
業務用カラオケ事業	17,911	129.3%
カラオケルーム運営事業	2,221	91.7
コンテンツ事業	201	54.6
音楽ソフト事業	2,245	-
その他の事業	784	109.2
合計	23,364	134.6

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金額	構成比	前年同期比
業務用カラオケ事業	53,745	54.6%	100.1%
カラオケルーム運営事業	21,980	22.3	95.4
コンテンツ事業	9,097	9.2	162.3
音楽ソフト事業	9,109	9.2	-
その他の事業	4,658	4.7	105.8
合計	98,591	100.0	113.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. いずれの相手先に対する販売実績も総販売実績の100分の10未満であるため、主要な販売先の記載は省略しております。

3. 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題としては、通信カラオケネットワークの拡大、カラオケルーム運営事業の利益率の改善、衛星放送事業の事業損失の改善、音楽ソフト事業の経営基盤の強化、株主資本利益率(ROE)の向上が挙げられます。

業務用市場において通信カラオケネットワークから情報提供料収入を得るというビジネスモデルを構築してまいりましたが、このネットワークを更に拡大するため通信カラオケ「DAM」の販売及び賃貸の増加に最大の注力をし、稼働台数20万台の早期達成を目指してまいります。

当連結会計年度末現在、カラオケルーム199店舗が稼働しておりますが、不採算店舗の閉鎖を順次進め、首都圏及び地方中核都市で1店舗50室前後の大型店や顧客ニーズにマッチした差別化店舗の展開を進めることで経営効率の向上を図り、売上高営業利益率15%を目指してまいります。

衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV」をプラットフォームとし、テレビ2チャンネル、ラジオ100チャンネルのサービスを提供しておりますが、今後も加入者獲得に注力し衛星放送事業の事業損失の早期黒字化を目指してまいります。

当社は、当連結会計年度に音楽レコード会社2社を子会社化し、新規事業区分として音楽ソフト事業が加わることとなりましたが、これら子会社の経営体制の見直しと再構築を早期に実施し各社の経営基盤の強化を図り、併せて当社グループが行うカラオケ事業との相乗効果を高めることを目指してまいります。

当社グループは、株主資本純利益率(ROE)を重要な経営指標としてとらえており、その数値目標として平成17年3月期の連結ROE12%以上を目指してまいります。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 技術の提携

当社は、下記のとおり技術の提携に関する契約を締結しております。

提 携 先	提 携 内 容	契 約 期 間
ヤマハ(株)	業務用音源カラオケシステムの製品開発	平成5年1月30日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(2) 仕入の提携

当社は、下記のとおり仕入の提携に関する契約を締結しております。

提 携 先	提 携 内 容	契 約 期 間
ソニー(株)	コンパクトディスクを利用した業務用カラオケシステムを当社が継続的に商品供給を受け、業務用カラオケ市場に販売または賃貸を行う	昭和59年4月20日より2年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長
日本コロムビア(株)	音響機器売買契約(商品供給に関するもの)	昭和59年9月1日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長
ヤマハ(株)	商品供給に関する契約	平成5年6月1日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(3) 衛星放送事業に係る委託契約

当社は、下記のとおり衛星放送事業に係る委託契約を締結しております。

提 携 先	提 携 内 容	契 約 期 間
日本デジタル放送サービス(株)	衛星デジタル多チャンネル放送のサービス運営委託契約	平成8年9月29日より10年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長
(株)日本サテライトシステムズ	衛星デジタル多チャンネル放送の送信委託契約	平成8年9月29日より10年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(4) eビジネス事業に係る委託契約

当社は、下記のとおりeビジネス事業に係る委託契約を締結しております。

提 携 先	提 携 内 容	契 約 期 間
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	iモード情報提供及びiモード情報提供に関する料金収納代行契約	平成12年3月1日より平成12年3月31日まで、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(5) 金融機関との特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と特定融資枠契約を締結しており、その詳細は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 連結附属明細表 b.借入金等明細表」に記載しております。

5. 研究開発活動

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部（当連結会計年度末人員33名）が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度における当社グループの有形固定資産への設備投資は、業務用カラオケ事業及びカラオケルーム運営事業を中心に8,883百万円を実施いたしました。

業務用カラオケ事業におきましては、業務用カラオケ市場におけるシェア拡大のためカラオケ賃貸機器の新規設置に5,035百万円、カラオケルーム運営事業におきましては首都圏を中心に大型店舗7店の新規出店と既存店舗の改修に2,797百万円、コンテンツ事業におきましては57百万円の設備投資を実施し、一方既存のカラオケルーム店舗で不採算店10店舗（帳簿価額352百万円）を閉店し処分いたしました。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(平成14年3月31日現在)

(1) 提出会社

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名	設備の内容	帳簿価額						従業員数	
			建物及び 構築物	カラオケ 賃貸機器	カラオケ ルーム設備	土 地		その他 資産		合 計
						面 積	千㎡			
本社及び本社分室 (東京都品川区)	-	販売、カラオケ ソフト制作及び 統括業務設備	1,454	-	-	1.1	816	295	2,566	333 (24)
D K中野ビル他 (東京都中野区)	-	カラオケ機器 開発改良設備	256	-	-	1.1	1,542	212	2,011	40 (2)
衛星放送事業部 eビジネス事業部 (東京都目黒区)	コンテンツ事業	音源コンテンツ用 制作設備	582	-	-	-	-	77	660	63 (9)
北海道地区 (札幌市中央区)	業務用カラオケ事業	販売設備	0	14	-	-	-	1	16	2 (1)
関東・甲信越地区 東京支店 (東京都中野区) 他13事業所及び カラオケルーム店舗	業務用カラオケ事業	販売設備及び カラオケ賃貸機器	888	1,222	-	1.9	754	18	2,883	283 (25)
	カラオケルーム 運営事業	カラオケルーム 店舗 (48店)	-	-	3,851	-	-	7	3,859	96 (638)
	その他の事業	飲食店舗 (2店)	23	-	-	-	-	2	26	3 (8)
東海・近畿地区 大阪支店 (大阪市中央区) 他10事業所及び カラオケルーム店舗	業務用カラオケ事業	販売設備及び カラオケ賃貸機器	608	690	-	0.9	384	19	1,703	170 (7)
	カラオケルーム 運営事業	カラオケルーム 店舗 (24店)	-	-	1,173	-	-	1	1,175	34 (248)
	その他の事業	飲食店舗 (2店)	59	-	-	-	-	2	62	6 (30)
中国・四国地区 広島支店 (広島市南区) 他10事業所及び カラオケルーム店舗	業務用カラオケ事業	販売設備及び カラオケ賃貸機器	76	523	-	-	-	12	613	124 (14)
	カラオケルーム 運営事業	カラオケルーム 店舗 (14店)	-	-	730	-	-	0	730	17 (109)
	その他の事業	飲食店舗 (1店)	11	-	-	-	-	0	12	- (-)
九州地区 大分営業所 (大分県大分市) 他3事業所及び カラオケルーム店舗	業務用カラオケ事業	販売設備及び カラオケ賃貸機器	40	205	-	-	-	6	253	50 (1)
	カラオケルーム 運営事業	カラオケルーム 店舗 (9店)	-	-	309	-	-	0	309	9 (63)
賃貸資産 (札幌市中央区)	その他の事業	パッティングセン ター等娯楽設備	155	-	-	1.2 (1.2)	777	1	933	- (-)
賃貸資産 (大阪市中央区)	その他の事業	立体駐車場	194	-	-	0.3	466	0	661	- (-)
賃貸資産 (兵庫県加古川市他)	その他の事業	事業用賃貸設備	664	-	-	88.8 (88.5)	527	15	1,207	5 (1)
その他 (東京都品川区他)	-	社宅、保養所設備 及び倉庫	770	-	-	5.4	783	2	1,556	- (-)
合 計			5,790	2,656	6,065	101.1 (89.7)	6,051	680	21,243	1,235 (1,180)

(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数	
			建物及び 構築物	カラオケ 貸機器	カラオケ ルーム設備	土地		その他 資産		合計
						面積				
北海道地区 ㈱北海道第一興商 (札幌市東区) 他 3 社	業務用カラオケ 事業	販売設備及び カラオケ貸機器	84	653	-	千㎡ 0.8	150	8	896	人 72 (9)
	カラオケルーム 運営事業	カラオケルーム 店舗 (5店)	-	-	86	1.5	35	-	122	6 (46)
	その他の事業	賃貸設備他	11	-	-	1.4 (0.2)	41	5	58	1 (7)
東北地区 ㈱東北第一興商 (仙台市青葉区)	業務用カラオケ 事業	販売設備及び カラオケ貸機器	47	801	-	0.3	470	9	1,329	91 (10)
	その他の事業	賃貸設備他	37	-	-	0.0	7	4	49	0 (0)
関東・甲信越地区 ㈱台東第一興商 (東京都荒川区) 他 14 社	業務用カラオケ 事業	販売設備及び カラオケ貸機器	1,992	2,732	-	4.7	2,892	445	8,062	456 (10)
	カラオケルーム 運営事業	カラオケルーム 店舗 (66店)	-	-	2,527	9.0	576	-	3,103	85 (417)
	音楽ソフト事業	販売設備 (営業所・事務所)	137	-	-	1.4	381	69	587	218 (25)
	その他の事業	賃貸設備他	2,608	-	-	39.2 (8.6)	4,601	136	7,345	65 (132)
東海・近畿地区 ㈱コスモ第一興商 (静岡県静岡市) 他 6 社	業務用カラオケ 事業	販売設備及び カラオケ貸機器	479	2,171	-	3.8	1,441	76	4,168	291 (4)
	カラオケルーム 運営事業	カラオケルーム 店舗 (29店)	-	-	1,196	-	-	-	1,196	48 (262)
	その他の事業	賃貸設備他	150	-	-	9.8 (1.0)	473	11	635	1 (18)
九州地区 ㈱九州第一興商 (福岡市博多区)	業務用カラオケ 事業	販売設備及び カラオケ貸機器	8	376	-	0.3	34	1	421	57 (0)
	カラオケルーム 運営事業	カラオケルーム 店舗 (2店)	-	-	75	-	-	-	75	7 (28)
	その他の事業	賃貸設備他	3	-	-	0.0 (0.0)	7	0	12	0 (0)

(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数	
			建物及び 構築物	カラオケ 貸機器	カラオケ ルーム設備	土地		その他 資産		合計
						面積				
第一興商(香港) 有限公司 (中国香港)	その他の事業	賃貸設備他	415	-	-	千㎡ -	-	283	699	人 12 (0)
D.K.Enterprises (Guam), Inc. (米国グアム)	その他の事業	保養所設備	157	-	-	14.7	157	26	341	20 (0)
上海綜藝音楽娯楽 有限公司 (中国上海)	カラオケルーム 運営事業	カラオケルーム 店舗 (1店)	-	-	136	-	-	1	137	100 (0)
Saha Daiichi Kosho Co., Ltd. (タイバンコク)	カラオケルーム 運営事業	カラオケルーム 店舗 (1店)	-	-	111	-	-	4	115	42 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他資産」は車両運搬具及び工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は外書きで、臨時従業員数であります。

3. 土地面積の()は内書きで、賃貸中のものであります。

4. 提出会社の「賃貸資産」には、連結子会社に賃貸している建物及び構築物346百万円並びに土地1,086百万円(2.7千㎡)が含まれており、他に建物のフロアの一部(0.4千㎡)を賃貸しております。

5. 国内子会社の「関東・甲信越地区」の「賃貸設備他」には、提出会社又は連結子会社に賃貸している建物及び構築物603百万円並びに土地1,218百万円(1.7千㎡)が含まれております。

6. 提出会社の「カラオケルーム設備」の内訳は、カラオケルーム店舗の建物及び構築物4,909百万円、機械装置617百万円、工具器具備品537百万円であります。

7. 国内子会社及び在外子会社の「カラオケルーム設備」の内訳は、カラオケルーム店舗の建物及び構築物3,091百万円、機械装置806百万円、工具器具備品234百万円であります。

(注) 8. 主な賃借設備

(1) 提出会社のカラオケルーム店舗は、すべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	室数(室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
関東・甲信越地区	48	1,492	35.7	1,864
東海・近畿地区	24	542	15.2	751
中国・四国地区	14	364	8.7	246
九州地区	9	197	5.2	134
合計	95	2,595	65.0	2,997

(2) 国内子会社のカラオケルーム店舗は、自社所有の7店(96室)を除きすべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	室数(室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
北海道地区	4	82	2.6	116
関東・甲信越地区	60	1,212	60.1	1,012
東海・近畿地区	29	692	22.3	592
九州地区	2	58	1.1	95
合計	95	2,044	86.4	1,815

(3) 在外子会社のカラオケルーム店舗は、すべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	室数(室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
中国上海地区	1	57	1.7	80
タイバンコク地区	1	40	0.9	3
合計	2	97	2.7	84

9. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃借設備の名称	事業の種類別セグメントの名称	リース期間	年間リース料	リース契約残高
制作編集スタジオ設備	業務用カラオケ事業	2年～6年	237	369
	コンテンツ事業	4年～9年	463	442
コンピューター設備	業務用カラオケ事業	3年～6年	182	620
	カラオケルーム運営事業	4年～5年	204	366

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループは、カラオケ商品・製品の販売、カラオケ機器の賃貸、カラオケルーム店舗の運営、音楽を中心としたコンテンツの提供などの事業を行っており、設備の新設・拡充の計画は、カラオケ賃貸機器への新規投資とカラオケルーム店舗の新規出店への投資が主なものであります。

カラオケ賃貸機器への投資は、賃貸契約の成約顧客に対するカラオケ機器の新規設置及び既存顧客に対する旧機種からの更新投資であり、特に成約顧客に対する新規設置は、景気動向や業界の出荷状況に左右されます。

カラオケルーム店舗の出店は、経営効率改善のため1店舗10室～20室程度の既存中・小型店のうち不採算店を閉店し、首都圏や地方中核都市の駅前など好立地で集客力の高いと思われる場所を選別し、1店舗50室前後の大型店を出店する計画であります。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は7,800百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	平成14年3月末 計画金額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
業務用カラオケ事業	4,700	カラオケ賃貸機器の新規設置及び更新投資	自己資金及び外部借入
カラオケルーム運営事業	2,000	新規出店5店舗及び既存店舗の改修	〃
コンテンツ事業	100	音源コンテンツ制作用資産の取得	〃
音楽ソフト事業	50	制作編集スタジオ設備の改修等	〃
その他の事業及び全社資産	950	営業拠点の拡張・改修ほか	〃
合計	7,800		

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	59,560,000
計	59,560,000

(注)「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。なお、定款記載の「会社が発行する株式の総数」は60,000,000株となっておりますが、当期末までに株式440,000株を消却しております。

発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	18,310,277	18,310,277	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	18,310,277	18,310,277	-	-

(注)「提出日現在」欄の発行数には、平成14年6月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付・平成8年5月9日発行)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	14,300	14,300
転換価格(円)	10,742.40	10,742.40
資本組入額(円)	5,372	5,372

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
	株	株	千円	千円	千円	千円	
平成9年5月20日	3,750,055	18,750,277	-	12,348,395	-	24,000,475	株式分割 1:1.25
平成14年3月20日	440,000	18,310,277	-	12,348,395	-	24,000,475	株式消却

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	28	17	189	53 (4)	11,787	12,074	
所有株式数	単元 -	40,695	1,256	23,954	9,839 (14)	104,743	180,487	株 261,577
割合	% -	22.55	0.69	13.27	5.45 (0.01)	58.04	100	

(注) 1. 自己株式6,906株は、「個人その他」に69単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。なお、自己株式6,906株は株主名簿記載上の株式数であり、平成14年3月31日現在の実保有株式数は6,406株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ48単元及び75株含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
保 志 忠 彦	東京都調布市国領町7-63-4	2,611.0	14.26
(有)ホシ・クリエート	東京都港区高輪3-10-4	1,456.3	7.95
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	921.6	5.03
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区永田町2-11-1	891.2	4.87
保 志 忠 郊	東京都調布市国領町7-63-4	735.6	4.02
保 志 治 紀	東京都調布市国領町7-63-4	723.8	3.95
U F J 信 託 銀 行 (株)	東京都千代田区丸の内1-4-3	391.4	2.14
第一興商社員持株会	東京都品川区北品川5-5-26	229.8	1.26
第一生命保険(株)	東京都中央区晴海1-8-12	225.2	1.23
河 内 国 弘	千葉県松戸市上本郷3660	222.5	1.22
計		8,408.6	45.92

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の持株数は全て信託業務に係る株式であります。

2. 三菱信託銀行(株)及びU F J 信託銀行(株)の持株数には、信託業務に係る株式数がそれぞれ516.2千株及び367.4千株含まれております。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,042,300	180,423	同 上
単元未満株式	普通株式 261,577	-	同 上
発行済株式総数	18,310,277	-	-
総株主の議決権	-	180,423	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

2. 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株) 第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	6,400	-	6,400	0.03
計	-	6,400	-	6,400	0.03

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が500株(議決権の数5個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年6月26日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	- 株	- 円	
取締役会での 決議状況	利益による消却 (平成14年3月7日決議)	450,000	900,000,000 (注) 1.
	資本準備金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	- (注) 2.
	再評価差額金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	440,000	836,000,000	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	10,000	64,000,000	
未 行 使 割 合	2.2%	7.1%	

(注) 1. 平成10年6月26日開催の定時株主総会において、「旧株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成10年6月27日以降取締役会の決議により、180万株を限度として利益による株式の消却のための自己株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。

2. 平成12年6月27日開催の定時株主総会において、「旧株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条の2の規定に基づき、平成12年6月28日以降取締役会の決議により、200万株かつ取得価額の総額30億円を限度として資本準備金による株式の消却のための自己株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。

3. 上記1及び2の定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条及び第24条に基づき、当定時株主総会の終結の日までであります。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成14年6月26日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡 のための取得自己株式	- 株	- 円	- 株	
利益による消却のための 取得自己株式	440,000	836,000,000	-	
資本準備金による消却 のための取得自己株式	-	-	-	
再評価差額金による消却 のための取得自己株式	-	-	-	
計	440,000	836,000,000	-	

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年6月26日現在

区 分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,500,000	5,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	5,000,000,000

(注) 授権株式数の発行済株式総数に占める割合は8.19%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

該当事項はありません。

3. 配当政策

利益配分につきましては、株主尊重を第一に長期安定配当を維持し、業績の伸長に応じて積極的に利益の還元を実施することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、前期に比べ1円増配し1株当たり36円といたしました。この結果、当期の配当性向は33.4%、株主資本配当率は1.6%となりました。

内部留保金につきましては、当業界における当社シェアと収益基盤の拡大のための新商品開発や営業設備への積極投資は不可欠であり、これらへ計画的かつ効果的に投入することで将来の安定配当に寄与するものと考えております。

4. 株価の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
最 高		5,280 ^円	1,810	4,810	3,330	3,080	
最 低		1,060 ^円	951	1,400	1,130	1,450	
最近6箇月間の月別 最高・最低株価	月 別	平成13年10月	11 月	12 月	平成14年1月	2 月	3 月
	最 高	2,880 ^円	2,660	2,550	2,440	1,890	2,040
	最 低	2,400 ^円	2,400	2,110	1,790	1,450	1,670

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	保志忠彦 (昭和13年4月9日生)	昭和32年3月 北海道立小樽緑陵高等学校卒業 昭和32年4月 日進貿易株式会社入社 昭和46年3月 保志商店創業(音響機器販売) 昭和51年3月 当社代表取締役就任(現任) 昭和63年10月 有限会社ホシ・クリエート 代表取締役就任(現任)	千株 2,611.0
専務取締役兼 上席執行役員 (営業統括本部長)	米田龍佳 (昭和27年10月15日生)	昭和46年3月 茨城県立小瀬高等学校卒業 昭和47年4月 米田商店開業 昭和52年3月 当社入社 昭和55年10月 千葉支店長 昭和61年8月 取締役就任 千葉支店長 平成2年6月 常務取締役就任 千葉支店長 平成9年6月 専務取締役就任(現任)第一営業本部長 平成11年10月 営業統括本部長(現任) 平成13年6月 上席執行役員就任(現任)	44.1
専務取締役兼 上席執行役員 (管理本部長)	鈴木富夫 (昭和12年4月8日生)	昭和31年3月 神奈川県立小田原城東高等学校卒業 昭和31年4月 三菱信託銀行株式会社入社 昭和63年6月 同社横浜駅西口支店長 平成2年10月 当社へ出向 取締役就任 経理部長 平成4年10月 当社へ転籍 平成7年6月 常務取締役就任 財務部長 平成11年6月 専務取締役就任(現任)管理本部長兼財務部長 平成13年1月 管理本部長(現任) 平成13年6月 上席執行役員就任(現任)	13.4
常務取締役兼 上席執行役員 〔営業統括本部 副本部長〕	興水慎一 (昭和24年5月21日生)	昭和47年3月 東洋大学法学部卒業 昭和49年4月 株式会社ユーアーズレコードプロダクション入社 取締役就任 昭和52年1月 当社入社 昭和54年4月 東京支店長 昭和61年8月 取締役就任 東京支店長 平成9年6月 常務取締役就任(現任)第二営業本部長 平成11年10月 営業統括本部副本部長(現任) 平成13年6月 上席執行役員就任(現任)	24.8

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役兼 上席執行役員 〔営業統括本部 副本部長〕	松川伸一 (昭和12年9月27日生)	昭和39年3月 小樽商科大学商学部卒業 昭和39年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成2年10月 同社業務推進部長 平成3年12月 株式会社オリムピック(現 マミヤ・ オーピー株式会社) 代表取締役専務取 締役就任 平成8年10月 当社入社 平成9年6月 取締役就任 第一営業本部副本部長 平成11年6月 常務取締役就任(現任) 第二営業本部長 平成11年10月 営業統括本部副本部長(現任) 平成13年6月 上席執行役員就任(現任)	千株 6.8
常務取締役兼 上席執行役員 (開発本部長)	三野浩 (昭和18年2月25日生)	昭和40年3月 立命館大学文学部卒業 昭和43年6月 シービーエス・ソニーレコード株式会社 (現 株式会社ソニー・ミュージックエ ンタテインメント)入社 昭和62年3月 当社入社 平成3年6月 企画マーケティング部長 平成7年6月 取締役就任 企画マーケティング部長 平成12年8月 開発本部長兼知的財産部長 平成13年6月 常務取締役兼上席執行役員就任(現任) 平成14年4月 開発本部長(現任)	5.4
常勤監査役	石川樹一 (昭和13年5月21日生)	昭和36年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和36年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成元年2月 同社より株式会社ディーケーファイナ ンスへ出向 平成元年6月 同社取締役就任 平成3年6月 同社常務取締役就任 平成5年10月 同社へ転籍 平成7年10月 当社入社 監査室副室長 平成9年6月 常勤監査役就任(現任)	5.3
常勤監査役	田村晴彦 (昭和13年6月19日生)	昭和36年3月 小樽商科大学短期大学部卒業 昭和63年9月 有限会社ホシ・クリエート入社 平成2年3月 当社常勤監査役就任 平成3年7月 宣伝企画部長 平成10年6月 常勤監査役就任(現任)	1.1
監査役	高橋久美子 (昭和21年6月3日生)	昭和40年3月 私立上野学園高等学校卒業 昭和45年3月 株式会社大東技研入社 平成2年9月 当社入社 平成4年1月 有限会社ワカハラ入社 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	0.7

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	有 近 真 澄 (昭和33年9月21日生)	昭和61年3月 青山学院大学卒業 昭和62年9月 有限会社紙の舟 代表取締役就任(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	千株 -
計	10名		2,712.6

(注) 1. 常勤監査役石川樹一、監査役高橋久美子及び監査役有近真澄は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、執行役員制度を導入しており、上記取締役(5名)のほか有馬伸治(監査部長)、檜原敬親(法人営業部長)、保志幸男(衛星放送事業部長)、林三郎(直轄営業部長)、緑川智博(子会社営業部長)、鈴木康之(経理部長)、田原弘恒(管理本部副本部長兼総務部長)、畑英爾(財務部長)、山本裕治(制作本部長)、貞末俊一(音源制作部長)の計15名で構成されております。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第26期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の連結財務諸表及び第26期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表及び第27期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。


なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。


監 査 報 告 書

平成 1 3 年 6 月 2 7 日

株式会社 第一興商
取締役社長 保 志 忠 彦 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 友 永 真 子 
関与社員

代表社員 公認会計士 小 野 隆 良 
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社第一興商及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書


平成 1 4 年 6 月 2 6 日

株式会社 第一興商

取締役社長 保 志 忠 彦 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 友永 道子 
関与社員

代表社員 公認会計士 小野 隆良 
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「1）事業の種類別セグメント情報」の「(注)5. 事業区分の変更」に記載されているとおり、会社はセグメント情報の事業区分について、前連結会計年度まで携帯電話向け着信メロディー配信サービスを主とするeビジネス事業を「その他の事業」に含めていたが、当連結会計年度より従来の「衛星放送事業」と併せて「コンテンツ事業」に変更することとした。この変更は、eビジネス事業の重要性が増したことに伴い事業区分を検討した結果、eビジネス事業と衛星放送事業が音楽を中心としたコンテンツ提供事業でありサービスの内容及び市場の種類など性質の類似性を考慮して、売上集計区分を見直したものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、「1）事業の種類別セグメント情報」の「(注)5. 事業区分の変更」に記載したとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社第一興商及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1.現金及び預金 2	24,227		22,110	
2.受取手形及び売掛金 2,8	12,736		14,740	
3.有価証券	312		9	
4.たな卸資産	4,290		7,376	
5.繰延税金資産	1,582		1,194	
6.その他	2,298		4,219	
7.貸倒引当金	644		1,400	
流動資産合計	44,804	36.2	48,250	36.8
固定資産				
(1)有形固定資産				
1.建物及び構築物 2	25,175		25,673	
減価償却累計額	12,669	12,505	13,749	11,924
2.カラオケ賃貸機器 2,3	24,211		23,928	
減価償却累計額	17,656	6,554	16,719	7,208
3.カラオケルーム設備 4	23,363		24,153	
減価償却累計額	13,938	9,424	14,112	10,040
4.土地 2,5		16,142		17,054
5.建設仮勘定		302		84
6.その他の有形固定資産 2	6,925		7,900	
減価償却累計額	5,286	1,639	6,135	1,765
有形固定資産合計		46,570		48,077
(2)無形固定資産				
1.連結調整勘定		-		1,336
2.その他		5,283		6,811
無形固定資産合計		5,283		8,148
(3)投資その他の資産				
1.投資有価証券 1,2		5,152		4,337
2.長期貸付金 2		4,007		3,816
3.繰延税金資産		1,794		2,038
4.再評価に係る繰延税金資産 5		2,251		2,251
5.差入敷金・保証金 2		12,580		12,312
6.その他		4,771		5,204
7.貸倒引当金		3,441		3,363
投資その他の資産合計		27,116	21.9	26,599
固定資産合計		78,970	63.8	82,825
資産合計		123,775	100.0	131,075

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 8	5,513		7,697	
2. 短期借入金 2	22,490		23,135	
3. 未払法人税等	2,048		2,593	
4. 賞与引当金	1,031		1,080	
5. 割賦販売未実現利益	976		869	
6. その他	6,244		8,837	
流動負債合計	38,304	31.0	44,213	33.7
固定負債				
1. 転換社債	16,850		14,300	
2. 長期借入金 2	14,991		16,404	
3. 繰延税金負債	-		249	
4. 退職給付引当金	1,552		2,642	
5. 連結調整勘定	288		-	
6. その他	984		1,182	
固定負債合計	34,666	28.0	34,778	26.5
負債合計	72,971	59.0	78,992	60.2
(少数株主持分)				
少数株主持分	2,125	1.7	2,169	1.7
(資本の部)				
資本金	12,348	10.0	12,348	9.4
資本準備金	24,000	19.4	24,000	18.3
再評価差額金 5	25,431	20.6	25,189	19.2
連結剰余金	37,782	30.5	38,889	29.7
その他有価証券評価差額金	175	0.1	352	0.3
為替換算調整勘定	159	0.1	233	0.2
自己株式	5	0.0	15	0.0
資本合計	48,678	39.3	49,914	38.1
負債、少数株主持分及び資本合計	123,775	100.0	131,075	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		86,730	100.0	98,591	100.0
売 上 原 価		48,980	56.5	55,710	56.5
割賦損益調整前売上総利益		37,749	43.5	42,880	43.5
割賦販売未実現利益戻入 (+)	185		269		
割賦販売未実現利益繰延 (-)	123	62	162	106	0.1
売 上 総 利 益		37,811	43.6	42,987	43.6
販売費及び一般管理費					
1. 広 告 宣 伝 費	1,340		2,180		
2. 販 売 促 進 費	1,592		2,395		
3. 荷 造 運 送 費	743		1,206		
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	552		749		
5. 役 員 報 酬	1,580		1,528		
6. 給 料 ・ 賞 与	11,807		12,517		
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	832		926		
8. 退 職 給 付 費 用	295		591		
9. 賃 借 料	1,472		1,474		
10. 減 価 償 却 費	991		1,229		
11. 連結調整勘定償却額	-		108		
12. そ の 他	8,146	29,356	33.9	8,568	33,478
営 業 利 益		8,454	9.7	9,508	9.6
営業外収益					
1. 受 取 利 息	226		187		
2. 割 賦 販 売 受 取 利 息	581		480		
3. 転換社債買入消却益	285		-		
4. 投資事業組合出資益	263		-		
5. 受 取 手 数 料	-		170		
6. 連結調整勘定償却額	21		-		
7. そ の 他	1,290	2,668	3.1	849	1,688
営業外費用					
1. 支 払 利 息	913		707		
2. たな卸資産廃棄損	156		654		
3. たな卸資産評価損	611		398		
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	450		410		
5. 持分法による投資損失	-		103		
6. そ の 他	560	2,692	3.1	475	2,749
経 常 利 益		8,430	9.7	8,447	8.6

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金	額	金	額	金	額
特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	1	73			4	
2. 投資有価証券売却益		1,253			532	
3. 貸倒引当金戻入益		151			50	
4. 退職給付会計基準 変更時差異償却額		197	1,675	1.9	-	588
特 別 損 失						
1. 固定資産処分損	2	970			704	
2. 貸倒引当金繰入額		429			-	
3. 投資有価証券売却損		276			-	
4. 投資有価証券評価損		1,046			1,036	
5. 会員権評価損		173			17	
6. 役員退職慰労金		92	2,989	3.4	498	2,256
税金等調整前当期純利益			7,116	8.2		6,779
法人税、住民税及び事業税		2,835			3,515	
法人税等調整額		981	3,816	4.4	97	3,613
少数株主利益(又は損失)			220	0.2		138
当 期 純 利 益			3,079	3.6		3,304

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金	額	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		35,450				37,782
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	656		656		656	
2. 役 員 賞 与	91		88		88	
3. 再評価差額金取崩額	-		-		241	
4. 自己株式消却額	-		-		836	
5. 連結子会社の合併による減少高	-	747	-	375	375	2,197
当 期 純 利 益		3,079				3,304
連結剰余金期末残高		37,782				38,889

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	
	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,116	6,779
減価償却費	9,582	10,262
貸倒引当金の増加額	681	926
受取利息・配当金	1,040	685
転換社債買入消却益	285	41
投資有価証券売却益	975	532
投資事業組合出資損益	263	31
支払利息	913	707
固定資産処分損益	1,037	699
投資有価証券等評価損	1,220	1,053
売上債権の増加額(減少額)	679	412
仕入債務の減少額	15	834
その他	832	675
小計	16,459	18,103
利息及び配当金の受取額	1,032	679
利息の支払額	909	731
法人税等の支払額	1,747	3,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,835	14,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	2,149	1,787
定期性預金の払戻による収入	2,931	2,823
有価証券の取得による支出	100	-
有価証券の売却による収入	-	101
有形固定資産の取得による支出	8,513	8,774
有形固定資産の売却による収入	2,213	388
無形固定資産の取得による支出	1,299	4,235
投資有価証券の取得による支出	2,878	1,340
投資有価証券の売却による収入	3,719	2,466
子会社株式の取得による支出	-	779
貸付による支出	1,432	1,125
貸付金の回収による収入	1,190	1,193
敷金・保証金の差入による支出	1,877	1,230
敷金・保証金の返還による収入	357	891
投資事業組合の配当による収入	488	221
その他	1	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,350	11,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	6,659	444
長期借入による収入	11,011	12,649
長期借入金の返済による支出	13,696	14,777
転換社債の買入消却による支出	3,664	2,508
配当金の支払額	657	652
自己株式の取得による支出	-	865
その他	15	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,682	5,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	11
現金及び現金同等物の減少額	6,153	2,022
現金及び現金同等物の期首残高	27,653	21,499
新規連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	839
現金及び現金同等物の期末残高	21,499	20,317

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社.....36社 連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(日商)台湾第一興商股份有限公司、Daiichi Kosho Europe GmbHであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、その資産、売上高等からみて、その企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社.....36社 同 左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージックエンタープライズ及び(株)ズームリパブリックであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
2．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社 日本クラウン(株) なお、当連結会計年度中に株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社とし、期末日をみなし取得日としております。 (2) 持分法非適用関連会社 ユニオン映画(株) (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない関連会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。	(1) 持分法適用関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージックエンタープライズ、(株)ズームリパブリックほかであります。 (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

<p style="text-align: center;">連結会計年度</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、上海綜藝音楽娛樂有限公司、Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の会社 上海綜藝音楽娛樂有限公司 Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd.</p> <p>決算日が3月20日の会社 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 カラオケ貸貸機器 5年～6年 カラオケルーム設備 3年～19年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]	当連結会計年度 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]
	<p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(197百万円)については、当連結会計年度に一括して特別利益に計上し、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">連結会計年度</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 連結子会社1社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 割賦販売の会計処理 当社及び国内連結子会社の一部が採用し、割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 連結子会社1社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。 なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 割賦販売の会計処理 同 左 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間及び15年間の均等償却を行っております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>投資事業組合及び匿名組合の出資益は、前連結会計年度まではその合計額を営業外収益の「匿名組合出資益」として表示しておりましたが、匿名組合への参加契約が前連結会計年度で終了したため当連結会計年度より「投資事業組合出資益」として表示することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「匿名組合出資益」に含まれる投資事業組合出資益の額は50百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」、「投資有価証券等評価損」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」は189百万円「投資有価証券等評価損」は524百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は26百万円であります。</p> <p>また、上記連結損益計算書の表示方法の変更にともない、営業活動によるキャッシュ・フローの「匿名組合出資益」についても「投資事業組合出資益」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「転換社債買入消却益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「転換社債買入消却益」の金額は41百万円であります。</p> <p>受取手数料は、前連結会計年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる受取手数料は201百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「子会社株式の取得による支出」及び財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「子会社株式の取得による支出」は 60百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は 18百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が286百万円減少し、経常利益は286百万円、税金等調整前当期純利益は484百万円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、事業の種類別セグメント情報に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ70百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち預金と同様の性格を有する有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外は投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は2,885百万円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「負債の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」に含めて計上しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1 関連会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 780百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 4,648百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 6,697百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 11,436百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 966百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差入敷金・保証金 155百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合 計 23,903百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 8,786百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 10,139百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合 計 18,925百万円</p> <p>3 カラオケ賃貸機器の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機 械 装 置 6,554百万円</p> <p>4 カラオケルーム設備の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物 7,638百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機 械 装 置 1,167百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">そ の 他 619百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合 計 9,424百万円</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、残額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った日 平成13年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価前の帳簿価額 33,732百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価後の帳簿価額 6,049百万円</p>	<p>1 非連結子会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 697百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 106百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 2,550百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 6,229百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">カラオケ賃貸機器 79百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 10,921百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産 365百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 809百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期貸付金 1,279百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差入敷金・保証金 208百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合 計 22,550百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 8,742百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 12,529百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合 計 21,271百万円</p> <p>3 カラオケ賃貸機器の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機 械 装 置 7,208百万円</p> <p>4 カラオケルーム設備の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物 7,996百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機 械 装 置 1,271百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">そ の 他 772百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合 計 10,040百万円</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、残額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った日 平成13年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 532百万円</p>

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>6 保証債務</p> <p>顧客に対する割賦債務等の保証 258百万円</p> <p>顧客に対する貸借債務の保証 960百万円</p> <p>販売特約店等の借入債務等の保証 894百万円</p> <p>7 —</p> <p>8 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受 取 手 形 116百万円</p> <p style="text-align: right;">支 払 手 形 108百万円</p>	<p>6 保証債務</p> <p>顧客に対する割賦債務等の保証 196百万円</p> <p>顧客に対する貸借債務の保証 249百万円</p> <p>販売特約店等の借入債務等の保証 884百万円</p> <p>7 特定融資枠契約（コミットメントライン契約）</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しており、これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">特定融資枠契約の総額 10,000百万円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 -百万円</p> <p style="text-align: right;">差 引 額 10,000百万円</p> <p>8 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受 取 手 形 105百万円</p> <p style="text-align: right;">支 払 手 形 221百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>カラオケ賃貸機器 65百万円</p> <p>建物及び構築物 4百万円</p> <p>その他の 3百万円</p> <p style="text-align: right;">合 計 73百万円</p> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <p>土地 204百万円</p> <p>カラオケルーム設備 519百万円</p> <p>建物及び構築物 201百万円</p> <p>その他の 45百万円</p> <p style="text-align: right;">合 計 970百万円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>その他の 3百万円</p> <p style="text-align: right;">合 計 4百万円</p> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <p>土地 21百万円</p> <p>カラオケルーム設備 462百万円</p> <p>建物及び構築物 159百万円</p> <p>その他の 60百万円</p> <p style="text-align: right;">合 計 704百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 24,227百万円	現金及び預金勘定 22,110百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 2,828百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 1,792百万円
当座借越 100百万円	現金及び現金同等物 <u>20,317百万円</u>
有価証券勘定のうち容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資 200百万円	
現金及び現金同等物 <u>21,499百万円</u>	

(リース取引関係)

項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕					
	取得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	カラオケルーム設備	1,547	612	935	カラオケルーム設備	1,518	865	653
	その他の有形固定資産	4,912	2,972	1,940	その他の有形固定資産	4,690	3,324	1,365
	無形固定資産	72	65	6	合 計	6,209	4,190	2,018
	合 計	6,533	3,650	2,882				
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 内	1,238	百万円	1 年 内	1,166	百万円		
	1 年 超	1,723	百万円	1 年 超	907	百万円		
	合 計	2,961	百万円	合 計	2,073	百万円		
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支 払 リ ー ス 料	1,397	百万円	支 払 リ ー ス 料	1,315	百万円		
	減価償却費相当額	1,321	百万円	減価償却費相当額	1,246	百万円		
	支 払 利 息 相 当 額	69	百万円	支 払 利 息 相 当 額	46	百万円		
	(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左				
	(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法				
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同 左				
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1 年 内	191	百万円	1 年 内	297	百万円		
	1 年 超	1,227	百万円	1 年 超	2,278	百万円		
	合 計	1,418	百万円	合 計	2,576	百万円		

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株 式	641	832	191	11	16	4
	(2) そ の 他	30	34	3	30	31	0
	小 計	672	867	194	42	47	4
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株 式	1,366	1,197	168	2,183	1,674	508
	(2) そ の 他	2,278	1,772	506	1,314	1,254	60
	小 計	3,644	2,969	675	3,498	2,929	569
合 計		4,317	3,836	480	3,540	2,976	564

(注) 当連結会計年度において、有価証券について937百万円(その他有価証券で時価のある株式173百万円、証券投資信託受益証券764百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日現在)		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,719	1,253	276	2,466	532	0

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	11	9	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネジメント・ファンドほか	535 300	663 -	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)				当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債 券 そ の 他	11	-	-	-	9	-	-	-
(2) そ の 他	500	1,219	387	-	262	1,023	-	-
合 計	512	1,219	387	-	272	1,023	-	-

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 利用する金利スワップ取引は、個別に借入れる長期借入金の額を限度として利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 利用する金利スワップ取引は、将来の金利上昇をヘッジし長期金利を平準化する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用する金利スワップ取引は、契約先が国内の銀行で信用度は高いものと考えており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る管理規程は特に設けておりませんが、取引契約は、個別に資金担当部が起案する稟議書による審議および決裁を経て行われております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引の想定元本（契約額）は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社8社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,693	4,457
(2) 年金資産	1,669	1,960
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,023	2,496
(4) 未認識数理計算上の差異	320	805
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	703	1,691
(6) 前払年金費用	849	951
(7) 退職給付引当金	1,552	2,642

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
退職給付費用		
(1) 勤務費用	373	456
(2) 利息費用	52	58
(3) 期待運用収益(減算)	51	55
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	-	32
(5) 会計処理基準変更時差異の処理額	197	-
(6) 割増退職金	-	140
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	176	631

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率	3.0%	1.7%
(2) 期待運用収益率	3.5%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: left;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: left;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,226</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">652</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">その他</td><td style="text-align: right;">936</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,073</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,339</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,733</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: left;">前払年金費用</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,377</td></tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費	1,226	貸倒引当金	811	たな卸資産	652	投資有価証券評価損	376	繰越欠損金	370	退職給付引当金	356	賞与引当金	215	その他有価証券評価差額金	127	その他	936	繰延税金資産小計	5,073	評価性引当金	1,339	繰延税金資産合計	3,733	繰延税金負債		前払年金費用	356	繰延税金資産の純額	3,377	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: left;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: left;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,222</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,156</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">826</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">その他</td><td style="text-align: right;">1,048</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,287</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,654</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,632</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: left;">前払年金費用</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">評価差額</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,983</td></tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費	1,222	貸倒引当金	1,156	たな卸資産	534	投資有価証券評価損	826	繰越欠損金	201	退職給付引当金	748	賞与引当金	294	その他有価証券評価差額金	254	その他	1,048	繰延税金資産小計	6,287	評価性引当金	2,654	繰延税金資産合計	3,632	繰延税金負債		前払年金費用	399	評価差額	249	繰延税金資産の純額	2,983
繰延税金資産																																																																			
減価償却費	1,226																																																																		
貸倒引当金	811																																																																		
たな卸資産	652																																																																		
投資有価証券評価損	376																																																																		
繰越欠損金	370																																																																		
退職給付引当金	356																																																																		
賞与引当金	215																																																																		
その他有価証券評価差額金	127																																																																		
その他	936																																																																		
繰延税金資産小計	5,073																																																																		
評価性引当金	1,339																																																																		
繰延税金資産合計	3,733																																																																		
繰延税金負債																																																																			
前払年金費用	356																																																																		
繰延税金資産の純額	3,377																																																																		
繰延税金資産																																																																			
減価償却費	1,222																																																																		
貸倒引当金	1,156																																																																		
たな卸資産	534																																																																		
投資有価証券評価損	826																																																																		
繰越欠損金	201																																																																		
退職給付引当金	748																																																																		
賞与引当金	294																																																																		
その他有価証券評価差額金	254																																																																		
その他	1,048																																																																		
繰延税金資産小計	6,287																																																																		
評価性引当金	2,654																																																																		
繰延税金資産合計	3,632																																																																		
繰延税金負債																																																																			
前払年金費用	399																																																																		
評価差額	249																																																																		
繰延税金資産の純額	2,983																																																																		
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: left;">流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,582百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,794百万円</td></tr> </table>	流動資産・繰延税金資産	1,582百万円	固定資産・繰延税金資産	1,794百万円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: left;">流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,194百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,038百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">固定負債・繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> </table>	流動資産・繰延税金資産	1,194百万円	固定資産・繰延税金資産	2,038百万円	固定負債・繰延税金負債	249百万円																																																								
流動資産・繰延税金資産	1,582百万円																																																																		
固定資産・繰延税金資産	1,794百万円																																																																		
流動資産・繰延税金資産	1,194百万円																																																																		
固定資産・繰延税金資産	2,038百万円																																																																		
固定負債・繰延税金負債	249百万円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: left;">国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: left;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">評価性引当金</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.6</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	2.0	評価性引当金	6.2	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: left;">国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: left;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">評価性引当金</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.3</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	2.2	評価性引当金	8.2	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3																																		
国内の法定実効税率	42.0																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																		
住民税均等割等	2.0																																																																		
評価性引当金	6.2																																																																		
その他	1.3																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6																																																																		
国内の法定実効税率	42.0																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																		
住民税均等割等	2.2																																																																		
評価性引当金	8.2																																																																		
その他	1.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3																																																																		

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

項目	商品・製品の販売及び賃貸事業	カラオケルーム運営事業	衛星放送事業	その他の業	計	消去又は全	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,680	23,041	4,083	5,924	86,730	-	86,730
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	175	-	-	352	527	(527)	-
計	53,855	23,041	4,083	6,276	87,257	(527)	86,730
営業費用	45,973	20,847	5,174	4,667	76,663	1,611	78,275
営業利益(又は営業損失)	7,882	2,193	1,091	1,608	10,593	(2,139)	8,454
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	67,688	23,768	2,653	10,964	105,075	18,700	123,775
減価償却費	6,025	1,925	869	548	9,368	74	9,443
資本的支出	7,466	1,918	629	1,277	11,292	49	11,342

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

項目	業務用カラオケ事業	カラオケルーム運営事業	コンテンツ事業	音楽ソフト事業	その他の業	計	消去又は全	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	53,745	21,980	9,097	9,109	4,658	98,591	-	98,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	149	-	-	108	392	651	(651)	-
計	53,895	21,980	9,097	9,218	5,051	99,242	(651)	98,591
営業費用	45,494	20,557	7,835	9,550	4,355	87,792	1,290	89,082
営業利益(又は営業損失)	8,400	1,423	1,262	332	696	11,449	(1,941)	9,508
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	65,206	24,037	4,964	14,581	9,647	118,436	12,639	131,075
減価償却費	6,371	1,957	859	54	655	9,898	61	9,960
資本的支出	8,209	2,958	941	6	1,022	13,138	23	13,161

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

なお、当連結会計年度より新規事業区分として「音楽ソフト事業」を追加しております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	カラオケ機器、カラオケソフトの販売及び賃貸
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム(ボックス)の運営及び飲食の提供
コンテンツ事業	衛星放送及び携帯電話による音楽コンテンツ等の提供
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	不動産賃貸事業、飲食事業ほか

(注) 3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,139百万円	2,073百万円	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	18,703百万円	13,704百万円	当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 前連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、各セグメントに与える影響額は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

項 目	商品・製品の販売及び賃貸事業	カラオケルーム運営事業	衛星放送事業	その他の業	消去又は全	連 結
営業費用	200	40	9	12	24	286
営業利益（又は営業損失）	200	40	9	12	24	286

5. 事業区分の変更

前連結会計年度まで携帯電話向け着信メロディー配信サービスを主とするeビジネス事業を「その他の事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より従来の「衛星放送事業」と併せて「コンテンツ事業」に変更することといたしました。この変更は、eビジネス事業の重要性が増したことに伴い事業区分を検討した結果、eビジネス事業と衛星放送事業が音楽を中心としたコンテンツ提供事業でありサービスの内容及び市場の種類など性質の類似性を考慮して、売上集計区分を見直したものであります。

また、当該事業区分の見直しを行うなかで、他の事業区分との違いを明確にするため、「商品・製品の販売及び賃貸事業」の名称を「業務用カラオケ事業」に変更いたしました。

なお、上記事業区分の変更によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、下記のとおりであります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

項 目	業務用カラオケ事業	カラオケルーム運営事業	コンテンツ事業	その他の業	計	消去又は全	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,680	23,041	5,604	4,403	86,730	-	86,730
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	175	-	-	352	527	(527)	-
計	53,855	23,041	5,604	4,755	87,257	(527)	86,730
営業費用	45,973	20,847	6,038	3,803	76,663	1,611	78,275
営業利益（又は営業損失）	7,882	2,193	434	952	10,593	(2,139)	8,454
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	67,688	23,768	3,870	9,747	105,075	18,700	123,775
減 価 償 却 費	6,025	1,925	873	544	9,368	74	9,443
資 本 的 支 出	7,466	1,918	716	1,190	11,292	49	11,342

2.) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ワカハラ	埼玉県市川口市	3	カラオケルームの運営	当社監査役高橋久美子の近親者が100%を直接所有	-	商標貸与及び業務委託等	固定資産の譲渡	-	受取手形	9
								商標の貸与管理費等の立替	4	売掛金	1
								業務委託	3	その他流動資産	6
								5	-	-	

（注） 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様の販売価格及び支払条件となっております。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ワカハラ	埼玉県市川口市	3	カラオケルームの運営	当社監査役高橋久美子の近親者が100%を直接所有	-	商標貸与及び業務委託等	商標の貸与管理費等の立替	3	売掛金	0
								業務委託	3	その他流動資産	1
									11	-	-

（注） 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様の販売価格及び支払条件となっております。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

（単位：百万円）

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(日商)台湾第一興商股份有限公司	中華民国台湾省台北市	百万NT\$ 115	カラオケ機器、ソフトの輸入及び販売	100.0%	-	-	債権放棄	434	-	-

（注） 上記債権放棄は、(日商)台湾第一興商股份有限公司の清算終了に際し長期貸付金を放棄したものであります。

（1株当たり情報）

項目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	1株当たり純資産額		2,596円50銭
1株当たり当期純利益		164円28銭	176円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		153円37銭	166円07銭

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(株)第一興商	第1回無担保 転換社債	平成8年 5月9日	16,850	14,300	年0.65%	なし	平成17年 3月31日	(注)
合計			16,850	14,300				

(注) 1. 転換社債に関する記載は下記のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	株式の内容	転換価額	資本組入額
第1回	平成8.6.3～平成17.3.30	普通株式	10,742円40銭	5,372円/株

転換価額の調整……時価を下回る払込金額をもって新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-	-	14,300	-	-

3. 当連結会計年度において買入消却により2,550百万円が減少しております。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	11,304	12,809	1.1%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,186	10,325	1.6%	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,991	16,404	1.6%	平成15年4月～ 平成29年12月	(注) 3.
その他の有利子負債 割賦未払金	6	-	-%	-	
合計	37,488	39,539			

(注) 1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、三菱信託銀行(株)、(株)富士銀行、(株)三井住友銀行、(株)東京三菱銀行、(株)新生銀行及び(株)横浜銀行の6行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。なお、(株)第一勧業銀行、(株)富士銀行及び(株)日本興業銀行の3行は、平成14年4月1日に分割・合併により(株)みずほ銀行及び(株)みずほコーポレート銀行となっており、当社の契約先は(株)みずほ銀行であります。

特定融資枠契約の総額 10,000百万円

当連結会計年度末借入実行残高 -

2. 平均利率は、期末日の利率及び当期末残高を使用した加重平均利率により算定しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	6,940	4,409	2,275	1,249

(2) その他

ブラザー工業(株)及び(株)エクシングにより、平成12年3月31日に提訴されました通信カラオケ機器に関する特許権侵害行為等差止請求事件(請求金額20億円)は、東京地方裁判所におきまして審理続行されております。
当社といたしましては、本件は失当であるとして、当初より継続主張しております。

ビクターエンタテインメント(株)ほか日本レコード協会加盟16社により、平成12年5月29日に控訴されました衛星デジタル音楽ラジオ放送における複製権の侵害などを理由とした放送差止等請求事件(請求金額287百万円)は、東京高等裁判所におきまして審理続行されております。
当社といたしましては、本件は失当であるとして、当初より継続主張しております。


監 査 報 告 書

平成 1 3 年 6 月 2 7 日

株式会社 第一興商
取締役社長 保 志 忠 彦 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 友 永 道 子 
関与社員

代表社員 公認会計士 小 野 隆 良 
関与社員

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成 1 2 年 4 月 1 日から平成 1 3 年 3 月 3 1 日までの第 2 6 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社第一興商の平成 1 3 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書


平成 1 4 年 6 月 2 6 日

株 式 会 社 第 一 興 商

取締役社長 保 志 忠 彦 殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 左 永 道 子 
関与社員

代表社員 公認会計士 小 野 隆 良 
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社第一興商の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 26 期 (平成13年3月31日現在)		第 27 期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金			13,003		9,043
2. 受取手形	1,9		1,834		2,058
3. 売掛金	1		5,511		6,160
4. 自己株式			5		-
5. 商品			1,997		3,359
6. 製品			190		108
7. 仕掛品			1,343		1,230
8. 前渡金			37		347
9. 前払費用			768		822
10. 繰延税金資産			894		698
11. 一年以内回収予定関係会社 長期貸付金			732		626
12. その他			601		198
13. 貸倒引当金			456		525
流動資産合計			26,465	33.8	24,128
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	2	11,410		11,014	
減価償却累計額		5,641	5,768	5,735	5,279
2. 構築物		1,780		1,768	
減価償却累計額		1,176	604	1,257	510
3. 車両運搬具		51		39	
減価償却累計額		40	11	33	6
4. 工具器具備品		4,185		4,145	
減価償却累計額		3,393	792	3,471	673
5. カラオケ貸貸機器	6	8,838		8,932	
減価償却累計額		6,430	2,407	6,275	2,656
6. カラオケルーム設備	7	12,327		12,812	
減価償却累計額		6,573	5,754	6,747	6,065
7. 土地	2,3		6,049		6,051
8. 建設仮勘定			143		81
有形固定資産合計			21,531	27.4	21,324
(2) 無形固定資産					
1. 借地権			44		44
2. 商標権			15		11
3. 意匠権			2		2
4. ソフトウエア			2,447		3,503
5. 音源映像ソフトウエア			1,979		2,432
6. その他			200		209
無形固定資産合計			4,689	6.0	6,204

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 26 期 (平成13年3月31日現在)		第 27 期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	5,105		3,376	
2. 関係会社株式		3,024		7,857	
3. 出 資 金		805		833	
4. 関係会社出資金		0		0	
5. 長期貸付金		2,143		2,092	
6. 従業員長期貸付金		4		9	
7. 関係会社長期貸付金		4,085		4,964	
8. 破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権		977		1,207	
9. 長期前払費用		134		133	
10. 繰延税金資産		454		592	
11. 再評価に係る繰延税金資産	3	2,251		2,251	
12. 前払年金資産		849		951	
13. 差入敷金・保証金		9,565		9,233	
14. そ の 他		944		693	
15. 貸倒引当金		4,656		4,395	
投資その他の資産合計		25,690	32.8	29,802	36.6
固定資産合計		51,911	66.2	57,331	70.4
資 産 合 計		78,376	100.0	81,459	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	9	2,958		3,152	
2. 買掛金		2,367		1,938	
3. 短期借入金		1,964		4,321	
4. 一年以内返済予定長期借入金	2	3,247		2,467	
5. 未払金		3,163		4,530	
6. 未払費用		79		89	
7. 未払法人税等		1,322		1,423	
8. 未払消費税等		242		87	
9. 割賦販売未実現利益		173		309	
10. 前受金		104		147	
11. 預り金		90		115	
12. 前受収益		31		44	
13. 賞与引当金		671		665	
14. そ の 他		30		25	
流動負債合計		16,447	21.0	19,318	23.7
固定負債					
1. 転換社債		16,850		14,300	
2. 長期借入金	2	1,788		4,176	
3. 退職給付引当金		896		959	
4. そ の 他		383		390	
固定負債合計		19,917	25.4	19,826	24.3
負債合計		36,365	46.4	39,145	48.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 26 期 (平成13年3月31日現在)			第 27 期 (平成14年3月31日現在)		
		金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
(資本の部)				%			%
資 本 金	8		12,348	15.8		12,348	15.1
資 本 準 備 金			24,000	30.6		24,000	29.5
利 益 準 備 金			415	0.5		485	0.6
再 評 価 差 額 金	3		25,431	32.5		25,189	30.9
その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
別 途 積 立 金		29,000	29,000		29,450	29,450	
(2) 当期末処分利益			1,850			1,586	
その他の剰余金合計			30,850	39.4		31,036	38.1
その他有価証券評価差額金			172	0.2		351	0.4
自 己 株 式			-	-		15	0.0
資 本 合 計			42,011	53.6		42,314	52.0
負 債 ・ 資 本 合 計			78,376	100.0		81,459	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			第 27 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高	1		%		%		
1. 商品売上高		18,684		21,070			
2. 製品売上高		5,803		3,348			
3. カラオケ機器賃貸収入		16,869		18,205			
4. カラオケルーム運営収入		12,733		12,518			
5. その他営業収入		7,109	61,200	10,346	65,489		
売上原価							
1. 商品売上原価		11,491		12,986			
2. 製品売上原価		2,199		1,658			
3. カラオケ機器賃貸収入原価		7,249		7,777			
4. カラオケルーム運営収入原価		10,672		10,951			
5. その他営業収入原価		6,611	38,224	7,503	40,877		
割賦損益調整前売上総利益			22,976		24,611		
割賦販売未実現利益戻入(+)		135		108			
割賦販売未実現利益繰延(-)		135	0	243	135		
売上総利益			22,976		24,475		
販売費及び一般管理費	2		18,429		18,583		
営業利益			4,546		5,892		
営業外収益	1						
1. 受取利息		181		157			
2. 割賦販売受取利息		15		21			
3. 受取配当金		315		97			
4. 転換社債買入消却益		285		41			
5. 受取手数料		194		148			
6. 投資事業組合出資益		263		-			
7. その他		536	1,791	406	873		
営業外費用							
1. 支払利息		183		114			
2. 社債利息		119		100			
3. たな卸資産廃棄損		104		202			
4. たな卸資産評価損		535		280			
5. 貸倒引当金繰入額	1	431		404			
6. その他		280	1,654	331	1,434		
経常利益			4,683		5,332		
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	4		4			
2. 貸倒引当金戻入益	1	320		53			
3. 投資有価証券売却益		1,250		488			
4. 退職給付会計基準 変更時差異償却		312	1,888	-	546		

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 26 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕		第 27 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 損 失			%		%
1. 固定資産売却損	4	281		58	
2. 固定資産除却損	5	376		409	
3. 投資有価証券評価損		1,046		1,018	
4. 会 員 権 評 価 損		142		10	
5. 役 員 退 職 慰 労 金		-		137	
6. 貸倒引当金繰入額		347		-	
7. 投資有価証券売却損		276		-	
8. 関係会社株式評価損		420	2,891	-	1,634
税引前当期純利益			3,680		4,244
法人税、住民税及び事業税		1,742		2,036	
法人税等調整額		781	2,523	188	2,224
当期純利益			1,157		2,019
前期繰越利益			693		644
再評価差額金取崩額			-		241
自己株式消却額			-		836
当期未処分利益			1,850		1,586

商品売上原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		第 27 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
期首商品たな卸高	3,059	16.4	1,997	9.3
当期商品仕入高	15,196	81.5	19,121	89.0
他勘定受入高	384	2.1	371	1.7
合 計	18,640	100.0	21,490	100.0
他勘定振替高	5,151		5,144	
期末商品たな卸高	1,997		3,359	
商品売上原価	11,491		12,986	

(脚注)

第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		第 27 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
1 他勘定受入高の内訳		1 他勘定受入高の内訳	
カラオケ賃貸機器	384百万円	カラオケ賃貸機器	371百万円
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
カラオケ賃貸機器及びカラオケルーム設備	1,871百万円	カラオケ賃貸機器及びカラオケルーム設備	2,028百万円
カラオケ機器賃貸収入原価	563百万円	カラオケ機器賃貸収入原価	617百万円
カラオケルーム運営収入原価	1,416百万円	カラオケルーム運営収入原価	1,286百万円
その他営業収入原価	583百万円	その他営業収入原価	548百万円
販売費及び一般管理費	134百万円	販売費及び一般管理費	321百万円
たな卸資産廃棄損	73百万円	たな卸資産廃棄損	140百万円
たな卸資産評価損	508百万円	たな卸資産評価損	201百万円
合 計	5,151百万円	合 計	5,144百万円

製品売上原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第 26 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕		第 27 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
外 注 加 工 費		%		%
音源・映像素材制作費	1,842		2,030	
プレス加工費	893		404	
その他外注費	40		31	
当期外注加工費	2,777	58.9	2,466	55.9
労 務 費	773	16.4	793	18.0
経 費	1,164	24.7	1,154	26.1
当期総製造費用	4,715	100.0	4,414	100.0
期首仕掛品たな卸高	1,265		1,343	
合 計	5,980		5,758	
他勘定振替高 1	2,833		3,095	
期末仕掛品たな卸高	1,343		1,230	
当期製品製造原価	1,803		1,431	
期首製品たな卸高	336		190	
著作権使用料	3,114		3,730	
合 計	5,254		5,353	
他勘定振替高 2	2,864		3,585	
期末製品たな卸高	190		108	
製品売上原価	2,199		1,658	

(脚注)

第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 27 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>ディスク型カラオケソフトにつきましては、音源制作費、映像制作費を個別に集計し、これにプレス加工費、労務費及び経費を加算して単位当たりの原価を算出する方法によっております。また、音源映像ソフトにつきましては、音源制作費、映像制作費を個別に集計し、これに労務費及び経費を加算して単位当たりの原価を算出する方法によっております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 音源映像ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">2,065百万円</td> </tr> <tr> <td>その他収入原価</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,833百万円</td> </tr> <tr> <td>2 カラオケ機器賃貸収入原価</td> <td style="text-align: right;">2,442百万円</td> </tr> <tr> <td>カラオケルーム運営収入原価</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業収入原価</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,864百万円</td> </tr> </table>	1 音源映像ソフトウエア	2,065百万円	その他収入原価	747百万円	たな卸資産廃棄損	2百万円	たな卸資産評価損	18百万円	合 計	2,833百万円	2 カラオケ機器賃貸収入原価	2,442百万円	カラオケルーム運営収入原価	108百万円	その他営業収入原価	279百万円	販売費及び一般管理費	0百万円	たな卸資産廃棄損	24百万円	たな卸資産評価損	8百万円	合 計	2,864百万円	<p>1. 原価計算の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 音源映像ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">2,363百万円</td> </tr> <tr> <td>その他収入原価</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,095百万円</td> </tr> <tr> <td>2 カラオケ機器賃貸収入原価</td> <td style="text-align: right;">2,674百万円</td> </tr> <tr> <td>カラオケルーム運営収入原価</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業収入原価</td> <td style="text-align: right;">744百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,585百万円</td> </tr> </table>	1 音源映像ソフトウエア	2,363百万円	その他収入原価	726百万円	たな卸資産廃棄損	0百万円	たな卸資産評価損	5百万円	合 計	3,095百万円	2 カラオケ機器賃貸収入原価	2,674百万円	カラオケルーム運営収入原価	101百万円	その他営業収入原価	744百万円	販売費及び一般管理費	1百万円	たな卸資産廃棄損	49百万円	たな卸資産評価損	15百万円	合 計	3,585百万円
1 音源映像ソフトウエア	2,065百万円																																																
その他収入原価	747百万円																																																
たな卸資産廃棄損	2百万円																																																
たな卸資産評価損	18百万円																																																
合 計	2,833百万円																																																
2 カラオケ機器賃貸収入原価	2,442百万円																																																
カラオケルーム運営収入原価	108百万円																																																
その他営業収入原価	279百万円																																																
販売費及び一般管理費	0百万円																																																
たな卸資産廃棄損	24百万円																																																
たな卸資産評価損	8百万円																																																
合 計	2,864百万円																																																
1 音源映像ソフトウエア	2,363百万円																																																
その他収入原価	726百万円																																																
たな卸資産廃棄損	0百万円																																																
たな卸資産評価損	5百万円																																																
合 計	3,095百万円																																																
2 カラオケ機器賃貸収入原価	2,674百万円																																																
カラオケルーム運営収入原価	101百万円																																																
その他営業収入原価	744百万円																																																
販売費及び一般管理費	1百万円																																																
たな卸資産廃棄損	49百万円																																																
たな卸資産評価損	15百万円																																																
合 計	3,585百万円																																																

カラオケ機器賃貸収入原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		第 27 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
減 価 償 却 費	2,586	35.7	2,842	36.6
著 作 権 使 用 料	2,288	31.6	2,580	33.2
カラオケディスク及び消耗品費	765	10.5	763	9.8
通 信 費	945	13.0	887	11.4
そ の 他	664	9.2	703	9.0
カラオケ機器賃貸収入原価	7,249	100.0	7,777	100.0

カラオケルーム運営収入原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 26 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕		第 27 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
食 材 原 価	1,231	11.5%	1,169	10.7%
労 務 費	2,805	26.3	3,018	27.6
経 費				
減 価 償 却 費	1,124		1,149	
賃 借 料	3,244		3,276	
そ の 他	2,266		2,337	
当 期 経 費	6,635	62.2	6,763	61.7
カラオケルーム運営収入原価	10,672	100.0	10,951	100.0

その他営業収入原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 26 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕		第 27 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
商 品 原 価	386	5.9%	324	4.3%
労 務 費	574	8.7	378	5.1
経 費				
減 価 償 却 費	1,035		935	
賃 借 料	1,646		1,600	
支 払 手 数 料	-		1,511	
そ の 他	2,968		2,752	
当 期 経 費	5,650	85.4	6,800	90.6
その他営業収入原価	6,611	100.0	7,503	100.0

(注) 第26期の経費の「その他」には、支払手数料1,143百万円が含まれております。

利益処分計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 26 期 〔株主総会承認日 平成13年 6月27日〕		第 27 期 〔株主総会承認日 平成14年 6月26日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		1,850		1,586
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	70		-	
2. 配 当 金	656		658	
3. 取 締 役 賞 与 金	30		30	
4. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	450	1,206	300	988
次 期 繰 越 利 益		644		598

重要な会計方針

期 別 項 目	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 27 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品及び製品 同 左 (2) 仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年 カラオケ賃貸機器 5年～6年 カラオケルーム設備 3年～19年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、音源映像ソフトウェアについては償却期間を2年とする定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

期 別 項 目	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 27 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（312百万円）については、当期に一括して特別利益に計上し、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p>
5．収益及び費用の計上基準	<p>割賦販売による利益については、割賦基準により割賦債権の支払期日が次期以降に到来する割賦利益を「割賦販売未実現利益」として繰延べております。</p> <p>また、割賦販売に伴う割賦利息相当額は、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未到来分に対応する額を「前受収益」に含めて流動負債に計上しております。</p>	同 左
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 投資事業組合の会計処理 当社は投資事業組合への参加契約を締結しており、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。また、組合の当期に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。</p>	<p>(1) 投資事業組合の会計処理 同 左</p>

期 別 項 目	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 27 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。 なお、割賦販売に係る消費税等 については、消費税法の規定に基 づき、割賦債権の支払期日未到来分 に対応する額を繰延処理してあり ます。</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 27 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>(貸借対照表) 通信カラオケに配信する音源及び衛星放送用の音源映 像は、前期までは無形固定資産の「通信・衛星放送用音 源映像ソフトウェア」として表示しておりましたが、当 期より携帯電話に配信する着信メロディーやインター ネットで配信する音源などが新たに追加されたため、こ れらを併せて「音源映像ソフトウェア」として表示す ることといたしました。 なお、当期の「音源映像ソフトウェア」に含まれる通 信カラオケ音源及び衛星放送用音源映像の額は1,921百 万円であります。</p> <p>(損益計算書) 投資事業組合及び匿名組合の出資益は、前期まではそ の合計額を営業外収益の「匿名組合出資益」として表示 しておりましたが、匿名組合への参加契約が前期で終了 したため当期より「投資事業組合出資益」として表示す ることといたしました。 なお、前期の「匿名組合出資益」に含まれる投資事業 組合出資益の額は50百万円であります。 受取手数料は、前期までは営業外収益の「その他」に 含めて表示しておりましたが、当期において営業外収益 の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれている 受取手数料は104百万円であります。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">第 26 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 27 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が285百万円減少し、経常利益は285百万円、税引前当期純利益は598百万円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ62百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同様の性格を有する有価証券は流動資産の有価証券とし、それ以外は投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は2,882百万円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期まで、流動資産に計上していた自己株式(前期末5百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本の部の末尾に控除方式で表示しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 26 期 (平成13年3月31日現在)	第 27 期 (平成14年3月31日現在)																																																																						
<p>1 関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,920百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,648百万円</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,536百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,949百万円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,707百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,657百万円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、残額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再 評 価 を 行 っ た 日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再 評 価 前 の 帳 簿 価 額</td> <td style="text-align: right;">33,732百万円</td> </tr> <tr> <td>再 評 価 後 の 帳 簿 価 額</td> <td style="text-align: right;">6,049百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)小田原第一興商</td> <td style="text-align: right;">1,436百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)京浜第一興商</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 14 社 計</td> <td style="text-align: right;">2,193百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,638百万円</td> </tr> <tr> <td>顧客に対する割賦債務等の保証</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>販売特約店等の借入債務等の保証</td> <td style="text-align: right;">1,643百万円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	514百万円	売 掛 金	1,265百万円	建 物	1,920百万円	土 地	2,648百万円	投 資 有 価 証 券	966百万円	合 計	5,536百万円	一年以内返済予定長期借入金	2,949百万円	長 期 借 入 金	1,707百万円	合 計	4,657百万円	再 評 価 を 行 っ た 日	平成13年3月31日	再 評 価 前 の 帳 簿 価 額	33,732百万円	再 評 価 後 の 帳 簿 価 額	6,049百万円	(株)小田原第一興商	1,436百万円	(株)京浜第一興商	1,009百万円	そ の 他 14 社 計	2,193百万円	合 計	4,638百万円	顧客に対する割賦債務等の保証	162百万円	販売特約店等の借入債務等の保証	1,643百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,553百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,142百万円</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,505百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,754百万円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">3,728百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,482百万円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、残額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同 左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再 評 価 を 行 っ た 日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再 評 価 を 行 っ た 土 地 の 期 末 における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)湘南第一興商</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>第一興商(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 12 社 計</td> <td style="text-align: right;">1,565百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,951百万円</td> </tr> <tr> <td>顧客に対する割賦債務等の保証</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>販売特約店等の借入債務等の保証</td> <td style="text-align: right;">1,946百万円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	640百万円	売 掛 金	1,028百万円	建 物	1,553百万円	土 地	2,142百万円	投 資 有 価 証 券	809百万円	合 計	4,505百万円	一年以内返済予定長期借入金	1,754百万円	長 期 借 入 金	3,728百万円	合 計	5,482百万円	再 評 価 を 行 っ た 日	平成13年3月31日	再 評 価 を 行 っ た 土 地 の 期 末 における時価と再評価後の帳簿価額との差額	532百万円	(株)湘南第一興商	1,500百万円	第一興商(香港)有限公司	885百万円	そ の 他 12 社 計	1,565百万円	合 計	3,951百万円	顧客に対する割賦債務等の保証	101百万円	販売特約店等の借入債務等の保証	1,946百万円
受 取 手 形	514百万円																																																																						
売 掛 金	1,265百万円																																																																						
建 物	1,920百万円																																																																						
土 地	2,648百万円																																																																						
投 資 有 価 証 券	966百万円																																																																						
合 計	5,536百万円																																																																						
一年以内返済予定長期借入金	2,949百万円																																																																						
長 期 借 入 金	1,707百万円																																																																						
合 計	4,657百万円																																																																						
再 評 価 を 行 っ た 日	平成13年3月31日																																																																						
再 評 価 前 の 帳 簿 価 額	33,732百万円																																																																						
再 評 価 後 の 帳 簿 価 額	6,049百万円																																																																						
(株)小田原第一興商	1,436百万円																																																																						
(株)京浜第一興商	1,009百万円																																																																						
そ の 他 14 社 計	2,193百万円																																																																						
合 計	4,638百万円																																																																						
顧客に対する割賦債務等の保証	162百万円																																																																						
販売特約店等の借入債務等の保証	1,643百万円																																																																						
受 取 手 形	640百万円																																																																						
売 掛 金	1,028百万円																																																																						
建 物	1,553百万円																																																																						
土 地	2,142百万円																																																																						
投 資 有 価 証 券	809百万円																																																																						
合 計	4,505百万円																																																																						
一年以内返済予定長期借入金	1,754百万円																																																																						
長 期 借 入 金	3,728百万円																																																																						
合 計	5,482百万円																																																																						
再 評 価 を 行 っ た 日	平成13年3月31日																																																																						
再 評 価 を 行 っ た 土 地 の 期 末 における時価と再評価後の帳簿価額との差額	532百万円																																																																						
(株)湘南第一興商	1,500百万円																																																																						
第一興商(香港)有限公司	885百万円																																																																						
そ の 他 12 社 計	1,565百万円																																																																						
合 計	3,951百万円																																																																						
顧客に対する割賦債務等の保証	101百万円																																																																						
販売特約店等の借入債務等の保証	1,946百万円																																																																						

第 26 期 (平成13年3月31日現在)	第 27 期 (平成14年3月31日現在)
<p>(2) 保証予約等 関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証 予約 株長野第一興商他 2 社 760百万円</p> <p>(3) 経営指導念書の差入 関係会社の金融機関借入金に対する経営指導 念書の差入 株京浜第一興商他 5 社 1,080百万円</p> <p>5 —</p> <p>6 カラオケ賃貸機器の内訳 機 械 装 置 2,407百万円</p> <p>7 カラオケルーム設備の内訳 建 物 4,562百万円 構 築 物 133百万円 機 械 装 置 603百万円 工 具 器 具 備 品 454百万円 合 計 5,754百万円</p> <p>8 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授 権 株 式 数 60,000,000株 発 行 済 株 式 総 数 18,750,277株 なお、株式の消却が行われた場合にはこれに相 当する株式数を減ずる旨定款に定めております。</p> <p>9 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日 をもって決済処理しております。なお、当会計期間 の末日は金融機関の休日であったため、次の期末 日満期手形が期末残高に含まれております。 受 取 手 形 145百万円 支 払 手 形 108百万円</p>	<p>(2) 保証予約等 関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証 予約 株長野第一興商他 2 社 624百万円</p> <p>(3) 経営指導念書の差入 —</p> <p>5 特定融資枠契約（コミットメントライン契約） 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と特定融資枠契約（コミットメントライン契 約）を締結しており、これら契約に基づく当期末 の借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 10,000百万円 借 入 実 行 残 高 - 百万円 差 引 額 10,000百万円</p> <p>6 カラオケ賃貸機器の内訳 機 械 装 置 2,656百万円</p> <p>7 カラオケルーム設備の内訳 建 物 4,722百万円 構 築 物 187百万円 機 械 装 置 617百万円 工 具 器 具 備 品 537百万円 合 計 6,065百万円</p> <p>8 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授 権 株 式 数 59,560,000株 発 行 済 株 式 総 数 18,310,277株 株式の消却が行われた場合にはこれに相当する 株式数を減ずる旨定款に定めております。なお、 定款記載の「会社が発行する株式の総数」は 60,000,000株となっておりますが、当期末までに 株式440,000株を消却しております。</p> <p>9 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日 をもって決済処理しております。なお、当会計期間 の末日は金融機関の休日であったため、次の期末 日満期手形が期末残高に含まれております。 受 取 手 形 130百万円 支 払 手 形 191百万円</p>

(損益計算書関係)

第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 27 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1 関係会社に係る注記	1 関係会社に係る注記
売 上 高 12,774百万円	売 上 高 13,480百万円
営業外収益に係る取引高計 238百万円	営業外収益に係る取引高計 214百万円
営業外費用・貸倒引当金繰入額 410百万円	
特別利益・貸倒引当金戻入益 211百万円	
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広 告 宣 伝 費 1,219百万円	広 告 宣 伝 費 1,096百万円
販 売 促 進 費 2,216百万円	販 売 促 進 費 2,328百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 387百万円	貸 倒 引 当 金 繰 入 額 343百万円
役 員 報 酬 437百万円	役 員 報 酬 439百万円
給 料 ・ 賞 与 6,434百万円	給 料 ・ 賞 与 6,616百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額 530百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額 523百万円
退 職 給 付 費 用 175百万円	退 職 給 付 費 用 235百万円
福 利 厚 生 費 1,215百万円	福 利 厚 生 費 1,225百万円
賃 借 料 929百万円	減 価 償 却 費 637百万円
減 価 償 却 費 598百万円	
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。
販売費に属する費用 約76%	販売費に属する費用 約74%
一般管理費に属する費用 約24%	一般管理費に属する費用 約26%
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳
構 築 物 売 却 益 4百万円	工 具 器 具 備 品 売 却 益 2百万円
	車 両 売 却 益 1百万円
	合 計 4百万円
4 固定資産売却損の内訳	4 固定資産売却損の内訳
土 地 売 却 損 204百万円	建 物 売 却 損 43百万円
建 物 売 却 損 74百万円	カラオケルーム設備売却損 7百万円
工 具 器 具 備 品 売 却 損 3百万円	土 地 売 却 損 5百万円
合 計 281百万円	工 具 器 具 備 品 売 却 損 2百万円
	合 計 58百万円
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳
カラオケルーム設備除却損 268百万円	カラオケルーム設備除却損 296百万円
建 物 除 却 損 80百万円	建 物 除 却 損 79百万円
工 具 器 具 備 品 除 却 損 18百万円	工 具 器 具 備 品 除 却 損 32百万円
構 築 物 除 却 損 9百万円	合 計 409百万円
合 計 376百万円	

(リース取引関係)

期 別 項 目	第 26 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕			第 27 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕				
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具備品	4,582	2,766	1,815	工具器具備品	4,643	3,159	1,484
	カラオケルーム設備	1,445	559	886	カラオケルーム設備	1,354	788	566
	ソフトウェア	72	65	6	合 計	5,997	3,947	2,050
	合 計	6,100	3,392	2,708				
2. オペレーティング・リース取引	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 内	1,161百万円		1 年 内	1,148百万円			
	1 年 超	1,621百万円		1 年 超	952百万円			
	合 計	2,783百万円		合 計	2,101百万円			
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支 払 リ ー ス 料	1,271百万円		支 払 リ ー ス 料	1,245百万円				
減 価 償 却 費 相 当 額	1,201百万円		減 価 償 却 費 相 当 額	1,180百万円				
支 払 利 息 相 当 額	65百万円		支 払 利 息 相 当 額	44百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左					
(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同 左					
未経過リース料			未経過リース料					
1 年 内	164百万円		1 年 内	279百万円				
1 年 超	1,196百万円		1 年 超	2,255百万円				
合 計	1,360百万円		合 計	2,535百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 27 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰延税金資産</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,330</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,408</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,703</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,705</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,348</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産・繰延税金資産</td><td style="width: 20%; text-align: right;">894百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">454百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td><td style="width: 20%; text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">20.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.6</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,330	たな卸資産	455	投資有価証券評価損	376	関係会社株式評価損	372	退職給付引当金	173	賞与引当金	145	その他有価証券評価差額金	124	減価償却費	85	その他	345	繰延税金資産小計	3,408	評価性引当金	1,703	繰延税金資産合計	1,705	繰延税金負債		前払年金費用	356	繰延税金資産の純額	1,348	流動資産・繰延税金資産	894百万円	固定資産・繰延税金資産	454百万円	国内の法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	3.3	評価性引当金	20.5	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰延税金資産</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,430</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,787</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,097</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,689</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,290</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産・繰延税金資産</td><td style="width: 20%; text-align: right;">698百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">592百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td><td style="width: 20%; text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>再評価差額金取崩</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.4</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,430	たな卸資産	195	投資有価証券評価損	803	関係会社株式評価損	372	退職給付引当金	198	賞与引当金	184	その他有価証券評価差額金	254	減価償却費	29	その他	317	繰延税金資産小計	3,787	評価性引当金	2,097	繰延税金資産合計	1,689	繰延税金負債		前払年金費用	399	繰延税金資産の純額	1,290	流動資産・繰延税金資産	698百万円	固定資産・繰延税金資産	592百万円	国内の法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	再評価差額金取崩	2.4	住民税均等割等	2.8	評価性引当金	9.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4
繰延税金資産																																																																																																											
貸倒引当金	1,330																																																																																																										
たな卸資産	455																																																																																																										
投資有価証券評価損	376																																																																																																										
関係会社株式評価損	372																																																																																																										
退職給付引当金	173																																																																																																										
賞与引当金	145																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	124																																																																																																										
減価償却費	85																																																																																																										
その他	345																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,408																																																																																																										
評価性引当金	1,703																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,705																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
前払年金費用	356																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,348																																																																																																										
流動資産・繰延税金資産	894百万円																																																																																																										
固定資産・繰延税金資産	454百万円																																																																																																										
国内の法定実効税率	42.0																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																																																										
住民税均等割等	3.3																																																																																																										
評価性引当金	20.5																																																																																																										
その他	1.4																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.6																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
貸倒引当金	1,430																																																																																																										
たな卸資産	195																																																																																																										
投資有価証券評価損	803																																																																																																										
関係会社株式評価損	372																																																																																																										
退職給付引当金	198																																																																																																										
賞与引当金	184																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	254																																																																																																										
減価償却費	29																																																																																																										
その他	317																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,787																																																																																																										
評価性引当金	2,097																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,689																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
前払年金費用	399																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,290																																																																																																										
流動資産・繰延税金資産	698百万円																																																																																																										
固定資産・繰延税金資産	592百万円																																																																																																										
国内の法定実効税率	42.0																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																																																										
再評価差額金取崩	2.4																																																																																																										
住民税均等割等	2.8																																																																																																										
評価性引当金	9.3																																																																																																										
その他	0.6																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4																																																																																																										

(1株当たり情報)

項 目	期 別	第 26 期	第 27 期
		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額		2,240円57銭	2,311円78銭
1株当たり当期純利益		61円71銭	107円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		59円73銭	102円63銭

(注) 当期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

附属明細表

a. 有価証券明細表

投資有価証券

(単位：百万円)

その 他 有 価 証 券	株 式	銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
			株	
		富 士 通(株)	800,000	804
		日本コロムビア(株)	3,346,000	461
		N J I 2インベストメントファンド	216,000	209
		キリンビール(株)	100,000	88
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	80.8	63
		サッポロビール(株)	150,000	52
		三井トラスト・ホールディングス(株)	200,000	40
		(株)三井住友銀行	70,530	37
		(株)ディーエム情報システム	12,500	36
		(株)ワールドモバイルコンテンツ	750	29
		そ の 他 30 銘 柄	621,149.7	267
		計	5,517,010.5	2,090
その 他 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	種 類 及 び 銘 柄	投 資 口 数 等	貸借対照表計上額
		(証券投資信託受益証券)	口	
		日興アセットマネジメント スーパーフレックス70	50,000	342
		大和証券投資信託委託 ダイワ・ジャパンオープン	50,000	289
		野村アセット・マネジメント投信 小型株オープン	50,000	262
		大和証券投資信託委託 スーパーT A A 200	38,000	178
		そ の 他 4 銘 柄	40,000	213
		計	228,000	1,285
投 資 有 価 証 券 合 計			-	3,376

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	11,410	107	502	11,014	5,735	418	5,279	
	構築物	1,780	7	19	1,768	1,257	96	510	
	車両運搬具	51	-	11	39	33	3	6	
	工具器具備品	4,185	270	310	4,145	3,471	331	673	
	カラオケ賃貸機器	8,838	1,877	1,783	8,932	6,275	1,133	2,656	
	カラオケルーム設備	12,327	1,706	1,222	12,812	6,747	1,112	6,065	
	土地	6,049	82	81	6,051	-	-	6,051	
	建設仮勘定	143	2,771	2,833	81	-	-	81	
計	44,785	6,824	6,764	44,845	23,520	3,096	21,324	-	
無形固定資産	借地権	44	-	-	44	-	-	44	
	商標権	50	1	-	51	39	5	11	
	意匠権	4	-	-	4	2	0	2	
	ソフトウェア	3,395	1,654	306	4,743	1,239	557	3,503	
	音源映像ソフトウェア	3,823	2,607	1,884	4,547	2,114	2,154	2,432	
	その他 (施設利用権)	2	1	-	3	1	0	1	
	(その他)	199	8	0	207	-	-	207	
計	7,520	4,273	2,191	9,602	3,397	2,716	6,204	-	
投資その他の資産	長期前払費用	589	625	579	635	186	62	(316) 449	
	計	589	625	579	635	186	62	(316) 449	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 差引当期末残高の()書は内数で、1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表の「前払費用」に含めて計上しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

カラオケ賃貸機器	新規賃貸契約に伴う機器設置	1,672百万円
カラオケルーム設備	新橋駅前店(東京都港区)ほか5店舗の新設	1,308百万円
ソフトウェア	次期システム開発費用ほか	1,440百万円
建設仮勘定	カラオケルーム設備の新設及び改修に係る支出額	2,495百万円
音源映像ソフトウェア	通信カラオケ用音源制作費	1,859百万円
"	衛星放送用映像制作費	503百万円
"	携帯電話向け着信メロディー音源制作費	215百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

カラオケ賃貸機器	商品等への他勘定振替高及び除却	1,783百万円
カラオケルーム設備	池袋東口店(東京都豊島区)ほか6店舗の除却	761百万円
音源映像ソフトウェア	償却済による除却	1,884百万円

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		12,348	-	-	12,348	-
うち既発行 株 式	普 通 株 式	(18,750,277株) 12,348	(- 株) -	(440,000株) -	(18,310,277株) 12,348	(注1)
	計	(18,750,277株) 12,348	(- 株) -	(440,000株) -	(18,310,277株) 12,348	(注2)
資 本 準 備 金 及 び そ の 他 の 資 本 剰 余 金	(資 本 準 備 金) 株 式 払 込 剰 余 金	24,000	-	-	24,000	
	計	24,000	-	-	24,000	-
利 益 準 備 金 及 び 任 意 積 立 金	(利 益 準 備 金)	415	70	-	485	(注3)
	(任 意 積 立 金) 別 途 積 立 金	29,000	450	-	29,450	(注3)
	計	29,415	520	-	29,935	-

(注) 1. 当期減少額は、自己株式の消却によるものであります。

2. 当期末における自己株式数は、6,406株であります。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	5,113	747	886	53	4,920	
賞 与 引 当 金	671	665	671	-	665	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、債権回収等による取崩額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

1) 現金及び預金

(単位：百万円)

区 分		金 額	備 考
現 金		528	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	0	
	普 通 預 金	2,150	
	定 期 預 金	6,360	
	小 計	8,510	
郵 便 貯 金		4	
合 計		9,043	

2) 受取手形

(1) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	備 考
(株) 九 州 第 一 興 商	259	
ク ラ リ オ ン ソ フ ト (株)	227	
(株) ハ リ マ 第 一 興 商	204	
(株) 新 潟 第 一 興 商	131	
(株) フ ァ ン シ ー	104	
(株) タ イ ト ー	102	
そ の 他	1,028	
合 計	2,058	

(2) 期日別内訳

(単位：百万円)

期 日 別	金 額	備 考
平 成 14 年 4 月	354	
平 成 14 年 5 月	213	
平 成 14 年 6 月	99	
平 成 14 年 7 月	294	
平 成 14 年 8 月	33	
平 成 14 年 9 月 以 降	1,063	
合 計	2,058	

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	備考
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,085	
シダックスコミュニティー(株)	311	
京セラコミュニケーションシステム(株)	269	
(株) 永井興商	235	
(株) 二十世紀	161	
その他の	4,096	
合計	6,160	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,511	54,849	54,201	6,160	89.8%	38.8日

4) 商品

(単位：百万円)

区分	金額	備考
カラオケ関連商品	3,185	
カラオケルーム関連商品	45	
スカイスポーツ関連商品	22	
その他の商品	105	
合計	3,359	

5) 製品

(単位：百万円)

区分	金額	備考
カラオケディスク	108	
合計	108	

6) 仕掛品

(単位：百万円)

区分	金額	備考
カラオケソフト用音源映像制作仕掛品	1,149	
衛星放送用音源映像制作仕掛品	81	
合計	1,230	

固定資産

1) 関係会社株式

(単位：百万円)

相手先	金額	備考
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ	3,000	
日本クラウン(株)	1,055	
第一興商(香港)有限公司	483	
(株)コスモ第一興商	373	
(株)第一興商近畿	329	
(株)台東第一興商	317	
(株)常磐第一興商	296	
D.K.Enterprises(Guam), Inc.	207	
(株)湘南第一興商	205	
(株)東北第一興商	205	
その他の 25 社	1,381	
合計	7,857	

2) 関係会社長期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額	備考
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ	(105) 2,100	
丸萩洋酒工業(株)	(-) 1,775	(注) 2 .
(株)湘南第一興商	(73) 441	
第一興商(香港)有限公司	(202) 280	
H.K.Elektronik und Musik GmbH	(-) 263	(注) 2 .
(株)ガウスエンタテインメント	(78) 256	(注) 2 .
Daiichi Kosho Europe GmbH	(-) 147	(注) 2 .
(株)北海道第一興商	(59) 111	
(株)群馬第一興商	(39) 76	
Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd.	(24) 55	
(株)姫路第一興商	(13) 27	
(株)新潟第一興商	(9) 19	
(株)京都第一興商	(9) 19	
(株)ハリマ第一興商	(9) 18	
合計	(626) 5,591	

(注) 1 . 金額の()書は内数で、1年以内回収予定額であり、貸借対照表では「一年以内回収予定関係会社長期貸付金」として流動資産に計上しております。

2 . 利息を免除しております。

3) 差入敷金・保証金

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
賃借敷金・保証金	8,929	
営業取引保証金	290	
その他の	13	
合 計	9,233	

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	備 考
ヤマハ (株)	1,452	
凸版印刷 (株)	452	
(株) 日立物流	202	
(株) ゼニヤ	131	
松井建設 (株)	125	
その他の	787	
合 計	3,152	

(ロ) 期日別内訳

(単位：百万円)

期 日 別	金 額	備 考
平成 14 年 4 月	1,654	
平成 14 年 5 月	898	
平成 14 年 6 月	580	
平成 14 年 7 月	19	
合 計	3,152	

2) 買掛金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	備 考
ヤマハ (株)	588	
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	84	
日本マランツ (株)	77	
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	54	
東芝イーエムアイ (株)	50	
その他の	1,082	
合 計	1,938	

3) 短期借入金

(単位:百万円)

相手先	金額	備考
三菱信託銀行(株)	2,192	
(株)富士銀行	439	
(株)東京三菱銀行	400	
(株)三井住友銀行	351	
(株)新生銀行	333	
(株)横浜銀行	165	
中央三井信託銀行(株)	139	
U F J 信託銀行(株)	100	
住友信託銀行(株)	100	
(株)東京都民銀行	100	
合計	4,321	

- (注) 1. (株)第一勧業銀行、(株)富士銀行及び(株)日本興業銀行の3行は、平成14年4月1日に分割・合併し、(株)みずほ銀行及び(株)みずほコーポレート銀行となっております。なお、当社の借入先は(株)みずほ銀行であります。
2. 東洋信託銀行(株)は、平成14年1月15日に社名変更しU F J 信託銀行(株)となっております。

4) 未払金

(単位:百万円)

相手先	金額	備考
(社)日本音楽著作権協会	1,122	
東芝アイティー・ソリューション(株)	252	
野村証券(株)	203	
(株)ケイコム	184	
(株)テイチクエンタテインメント	127	
その他	2,639	
合計	4,530	

固定負債

1) 転換社債

14,300百万円

内訳は「1. 連結財務諸表等 連結附属明細表 a. 社債明細表」に記載しております。

2) 長期借入金

(単位:百万円)

相手先	金額	備考
三菱信託銀行(株)	(818) 2,057	
(株)三井住友銀行	(320) 1,018	
(株)富士銀行	(336) 1,010	
(株)東京三菱銀行	(390) 970	
(株)第一勧業銀行	(248) 605	
(株)横浜銀行	(157) 534	
(株)新生銀行	(116) 367	
中央三井信託銀行(株)	(81) 81	
合計	(2,467) 6,643	

(注) 1. 金額の()書は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「一年以内返済予定長期借入金」として流動負債の部に表示しております。

2. (株)第一勧業銀行、(株)富士銀行及び(株)日本興業銀行の3行は、平成14年4月1日に分割・合併し、(株)みずほ銀行及び(株)みずほコーポレート銀行となっております。なお、当社の借入先は(株)みずほ銀行であります。

(3) その他

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

a. ブラザー工業(株)及び(株)エクシングにより、平成12年3月31日に提訴されました通信カラオケ機器に関する特許権侵害行為等差止請求事件(請求金額20億円)は、東京地方裁判所におきまして審理続行されております。

当社といたしましては、本件は失当であるとして、当初より継続主張しております。

b. ピクチャーエンタテインメント(株)ほか日本レコード協会加盟16社により、平成12年5月29日に控訴されました衛星デジタル音楽ラジオ放送における複製権の侵害などを理由とした放送差止等請求事件(請求金額287百万円)は、東京高等裁判所におきまして審理続行されております。

当社といたしましては、本件は失当であるとして、当初より継続主張しております。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 元 の 株 式 数	100株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 〔事業年度 自 平成12年4月1日
(第26期) 至 平成13年3月31日〕 | 平成13年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 〔(第27期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日〕 | 平成13年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | 〔報告期間 自 平成14年3月7日
至 平成14年6月6日〕 | 平成14年6月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。